

《論 文》

在ASEAN 4 日系企業（製造業）の 行動様式

河 合 和 男

はじめに

- I 日本の直接投資に占める ASEAN4 の位置
- II 製造業全体の行動様式
- III 輸送機械の行動様式
- IV 情報通信機械の行動様式
- V 電気機械の行動様式

おわりに

はじめに

筆者は先に、2000 年代以降の日本・東アジア間の分業構造の一端を明らかにするという観点から、日本企業の海外事業活動について毎年度調査している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』に基づいて、在中国日系企業（製造業）の行動様式の特徴を全日系企業（製造業）と対比しつつ、(a) 販売先別売上高構成、(b) 調達先別仕入高構成、(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度、(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況、そして最後に (e) 日本・中国間の貿易収支への影響という5つの側面から検討したことがある⁽¹⁾。その際、全製造業、ならびに2013年度の在中国日系企業（製造業）の売上高で1～3位を占

める輸送機械、情報通信機械、電気機械を考察対象業種とした。

本稿も同様の方法で 1967 年発足当初からの ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国（原加盟国）のうち NIEs（新興工業経済群。一般に韓国、台湾、香港、シンガポールを指す）に分類されているシンガポールを除く、いわゆる ASEAN4（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）における日系企業の行動様式について考察することとする。その際、主な対比対象を在アジア日系企業とする。また考察対象業種も全製造業、輸送機械、情報通信機械、電気機械とする。ちなみに 2013 年度の在 ASEAN4 日系企業（製造業）の売上高は 23 兆 3438 億円で、そのうち輸送機械が 1 位 13 兆 2541 億円（製造業全体の 56.8%）、情報通信機械が 2 位 2 兆 4450 億円（同 10.5%）、電気機械が 4 位 1 兆 1018 億円（同 4.7%）となっており、輸送機械が圧倒的比重を占めている（3 位は化学で 1 兆 5566 億円、同 6.7%）。

ASEAN は 1993 年に ASEAN 自由貿易協定（AFTA : ASEAN Free Trade Agreement）を締結して ASEAN 域内の貿易自由化を推進してきた。そしてそれが 2015 年末にはついに ASEAN 経済共同体（AEC : ASEAN Economic Community）の発足に結実し、モノ・サービス貿易の自由化や投資・ヒト（熟練労働力）・資本移動の自由化などによって域内経済統合の実現を目指そうとしている。他方で、ASEAN は 2010 年までにアジア太平洋州地域の中国や韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、インドと次々に自由貿易協定（FTA : Free Trade Agreement）を締結するなど域外との貿易自由化を積極的に推進してきている。まさに ASEAN はアジアにおける経済的ネットワークの形成を牽引する要の位置にある⁽²⁾。こうしたなかで、ASEAN 諸国の中核的存在である ASEAN4 における日系企業の行動様式を検討することは重要な意義を有しているといえよう。

なお、本文で必要に応じて示される他地域所在の日系企業に関する統

計数値は特に出所を明示していないが、いずれも前掲資料『我が国企業の海外事業活動』（各年版）に基づいている。

I 日本の直接投資に占める ASEAN4 の位置

在 ASEAN4 日系企業（製造業）の行動様式を検討する前に、ここでは日本の直接投資に占める ASEAN4、ならびに全日系企業に占める在 ASEAN4 日系企業の位置を大まかに確認しておこう。

まず、表1によれば日本の対外直接投資残高（資産）は全体で2000年2784億ドルから2014年1兆2015億ドルへと4.32倍になった。このうち ASEAN4 は同期間に156億ドルから1008億ドルへと6.48倍、全体に占める比重も5.6%から8.4%へと増えている。ASEAN4 のなかではタイが最も多く、次いでインドネシア、マレーシア、フィリピンの順になっている。増加率ではタイが10.98倍、フィリピンが5.49倍、インドネシアが4.96倍で全体平均を上回っているが、マレーシアは全体平均を下回る3.42倍にとどまった。

なお、アジアは同期間に493億ドルから3454億ドルへと7.01倍、全

表1 日本の対外直接投資残高(資産)の推移

(単位:100万ドル、%)

年末	2000	2005	2010	2014
米国	132,222 (47.5)	150,152 (38.7)	251,805 (30.3)	383,646 (31.9)
EU	54,795 (19.7)	92,140 (23.7)	182,194 (21.9)	274,298 (22.8)
アジア	49,311 (17.7)	88,187 (22.7)	212,708 (25.6)	345,433 (28.8)
中国本土	8,699 (3.1)	24,655 (6.4)	66,478 (8.0)	104,355 (8.7)
NIEs	23,153 (8.3)	32,708 (8.4)	68,438 (8.2)	113,030 (9.4)
韓国	4,192 (1.5)	8,251 (2.1)	15,043 (1.8)	32,258 (2.7)
台湾	3,565 (1.3)	5,932 (1.5)	10,351 (1.2)	12,264 (1.0)
香港	6,543 (2.3)	6,715 (1.7)	15,542 (1.9)	22,869 (1.9)
シンガポール	8,853 (3.2)	11,810 (3.0)	27,502 (3.3)	45,639 (3.8)
ASEAN4	15,568 (5.6)	27,657 (7.1)	58,394 (7.0)	100,837 (8.4)
タイ	4,767 (1.7)	11,677 (3.0)	27,789 (3.3)	52,337 (4.4)
マレーシア	4,003 (1.4)	4,803 (1.2)	9,972 (1.2)	13,706 (1.1)
フィリピン	2,033 (0.7)	3,496 (0.9)	8,687 (1.0)	11,164 (0.9)
インドネシア	4,765 (1.7)	7,681 (2.0)	11,946 (1.4)	23,630 (2.0)
合計	278,445 (100.0)	388,197 (100.0)	830,464 (100.0)	1,201,506 (100.0)

出所)ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

体に占める比重も 17.7% から 28.8% へ、そのうち中国本土は 87 億ドルから 1044 億ドルへと 12.00 倍、3.1% から 8.7% へ、また同じく NIEs は 232 億ドルから 1130 億ドルへと 4.88 倍、8.3% から 9.4% へと増えている。ただし、そのうち台湾と香港は比重を低下させている。

次に表 2 で日系現地法人設備投資額の推移をみると、全体では 2000 年度の 3 兆 2872 億円から 2013 年度には 7 兆 7350 億円へと 2.35 倍に増えている。アジアの比重はこの間に 32.3% から 39.5% に増え、米国を抜いて首位に躍り出るといった地位上の変化が生じている。アジアのなかで比重を高めているのは中国と ASEAN4 であり（中国は同期間に 5.6% から 11.6% へ、ASEAN4 は同じく 14.4% から 16.5% へと増加）、逆に減らしているのは NIEs である（同期間に 10.0% から 7.5% に低下）。アジアや中国本土、ASEAN4 ではこの日系現地法人設備投資額の比重のほう

表2 日系現地法人設備投資額の推移

(単位: 億円、%)

年度	2000	2005	2010	2013
米国	14,422 (43.9)	12,319 (27.9)	14,314 (34.9)	25,463 (32.9)
製造業	9,090 <63.0>	8,942 <72.6>	3,806 <26.6>	9,215 <36.2>
非製造業	5,332 <37.0>	3,377 <27.4>	10,508 <73.4>	16,248 <63.8>
EU	4,265 (13.0)	6,756 (15.3)	4,079 (9.9)	7,576 (9.8)
製造業	3,195 <74.9>	5,475 <81.0>	2,292 <56.2>	4,134 <54.6>
非製造業	1,071 <25.1>	1,281 <19.0>	1,788 <43.8>	3,441 <45.4>
アジア	10,621 (32.3)	18,759 (42.5)	16,344 (39.8)	30,557 (39.5)
製造業	9,534 <89.8>	17,510 <93.3>	14,860 <90.9>	27,907 <91.3>
非製造業	1,087 <10.2>	1,249 <6.7>	1,483 <9.1>	2,649 <8.7>
中国本土	1,825 (5.6)	6,103 (13.8)	4,513 (11.0)	8,980 (11.6)
製造業	1,746 <95.7>	5,944 <97.4>	4,168 <92.4>	8,414 <93.7>
非製造業	78 <4.3>	159 <2.6>	345 <7.6>	565 <6.3>
NIEs	3,280 (10.0)	5,014 (11.4)	3,443 (8.4)	5,768 (7.5)
製造業	2,775 <84.6>	4,459 <88.9>	2,858 <83.0>	4,651 <80.6>
非製造業	506 <15.4>	555 <11.1>	585 <17.0>	1,117 <19.4>
ASEAN4	4,742 (14.4)	6,728 (15.2)	6,090 (14.8)	12,750 (16.5)
製造業	4,457 <94.0>	6,238 <92.7>	5,719 <93.9>	11,952 <93.7>
非製造業	285 <6.0>	490 <7.3>	372 <6.1>	798 <6.3>
合計	32,872 (100.0)	44,123 (100.0)	41,021 (100.0)	77,350 (100.0)
製造業	23,568 <71.7>	34,918 <79.1>	23,254 <56.7>	46,461 <60.1>
非製造業	9,304 <28.3>	9,204 <20.9>	17,767 <43.3>	30,890 <39.9>

出所) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版。

ているが、NIEs では逆に低くなっている。

また製造業と非製造業の比率をみると、製造業の占める比重は同期間に71.7%から60.1%へと低下し、非製造業の比重は28.3%から39.9%へと増加している。これは米国やEUで非製造業向け設備投資額が急増したことによる。特に米国ではこの間に非製造業向けが製造業向けを大きく上回るようになってきている。しかし、アジアでは製造業向け設備投資が中心で、特に中国とASEAN4では2000年代以降常に製造業は極めて高い比重を維持している。またNIEsでは低下傾向にあるが、米国やEUに比べて格段に高い。そのため、2013年度の日系現地法人の製造業向け設備投資額4兆6461億円のうちアジアは実にその60.1%を占めているのである（そのうち中国本土が18.1%、ASEAN4が25.7%、NIEsが10.0%）。とりわけASEAN4の比重は高く、全世界の4分の1を占めている。

最後に表3で日系現地法人の売上高の推移をみると、全体では2000

表3 日系現地法人売上高推移

(単位: 億円、%)

年度	2000	2005	2010	2013
米国	521,597 (40.4)	607,726 (32.9)	528,021 (28.8)	694,940 (28.6)
製造業	214,674 <41.2>	272,664 <44.9>	230,830 <43.7>	257,379 <37.0>
非製造業	306,924 <58.8>	335,062 <55.1>	297,191 <56.3>	437,561 <63.0>
EU	254,363 (19.7)	373,494 (20.2)	292,380 (16.0)	313,623 (12.9)
製造業	87,918 <34.6>	155,960 <41.8>	107,726 <36.8>	118,909 <37.9>
非製造業	166,445 <65.4>	217,534 <58.2>	184,653 <63.2>	194,714 <62.1>
アジア	363,761 (28.2)	653,737 (35.3)	797,112 (43.5)	1,076,787 (44.4)
製造業	198,979 <54.7>	361,818 <55.3>	491,077 <61.6>	657,803 <61.1>
非製造業	164,782 <45.2>	291,919 <44.7>	306,034 <38.4>	418,984 <38.9>
中国本土	36,156 (2.8)	123,811 (6.7)	262,771 (14.3)	363,583 (15.0)
製造業	28,536 <78.9>	93,223 <75.3>	185,402 <70.6>	249,548 <68.6>
非製造業	7,621 <21.1>	30,588 <24.7>	77,369 <29.4>	114,035 <31.4>
NIEs	214,629 (16.6)	319,480 (17.3)	249,817 (13.6)	324,590 (13.4)
製造業	85,069 <39.6>	106,877 <33.5>	95,919 <38.4>	127,064 <39.1>
非製造業	129,559 <60.4>	212,603 <66.5>	153,898 <61.6>	197,526 <60.9>
ASEAN4	102,406 (7.9)	187,288 (10.1)	243,193 (13.3)	330,260 (13.6)
製造業	77,476 <75.7>	142,828 <76.3>	177,911 <73.2>	233,438 <70.7>
非製造業	24,930 <24.3>	44,460 <23.7>	65,282 <26.8>	96,822 <29.3>
合計	1,290,150 (100.0)	1,849,505 (100.0)	1,831,948 (100.0)	2,425,784 (100.0)
製造業	562,189 <43.6>	874,187 <47.3>	893,279 <48.8>	1,169,976 <48.2>
非製造業	727,961 <56.4>	975,318 <52.7>	938,669 <51.2>	1,255,808 <51.8>

出所) 前掲『我が国企業の海外事業活動』各年版。

年度の 129 兆 150 億円から 2013 年度 242 兆 5784 億円へと 1.88 倍に増えている。非製造業の売上高のほうが製造業よりも多くなっているが、両者の差は縮小傾向にある。また国・地域別ではアジアや中国本土、ASEAN4 の比重は増加し、米国や EU、NIEs の比重は低下している。

製造業についてみると、全体では売上高は 2000 年度から 2013 年度にかけて 2.08 倍に増え、非製造業の伸び 1.73 倍を上回った。国・地域別ではアジアは 3.31 倍、中国本土は 8.75 倍、ASEAN4 は 3.01 倍で全体平均よりも高かったが、NIEs は全体平均を下回る 1.49 倍にとどまった（なお、米国は 1.20 倍、EU は 1.35 倍）。このため、同期間において製造業の全売上高に占める比重はアジアが 35.4% から 56.2% へ、同じく中国本土が 5.1% から 21.3% へ、ASEAN4 が 13.8% から 20.0% へと増加しているが、NIEs は 15.1% から 10.9% へと減少している（米国は 38.2% から 22.0% へ、EU は 15.6% から 10.2% へ低下）。

II 製造業全体の行動様式

表 4 は在アジア日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を、また表 5 は在 ASEAN4 日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

まず在アジア日系企業が全日系企業において占める位置、ならびに在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める位置を確認しておこう。

在アジア日系企業の売上高は 2001 年度～2003 年度平均の 22 兆 7522 億円から 2011 年度～2013 年度平均の 56 兆 1569 億円へと 2.47 倍、同じく仕入高は 16 兆 1785 億円から 39 兆 809 億円へと 2.42 倍となった。この伸び率は全日系企業の伸び率（同期間に売上高は 66 兆 5290 億円から 101 兆 2241 億円へと 1.52 倍、仕入高は 46 兆 2728 億円から 67 兆 5991 億円へと 1.46 倍）を大きく上回っている。その結果、全日系企業に占める在アジア日系企業の比重は同期間に売上高では 34.2% から

55.5%へ、仕入高では35.0%から57.8%へと急増している。2009年度以降は在アジア日系企業が売上高、仕入高とも全日系企業の過半を制していることになる。

また在 ASEAN4 日系企業の売上高は同期間に2.12倍（9兆5914億円から20兆3681億円へ）、同じく仕入高は2.10倍（6兆8080億円から14兆3058億円へ）となった。売上高、仕入高ともに在アジア日系企業の伸び率よりも低かったために、在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は売上高では42.2%から36.3%へ、仕入高では42.1%から36.6%へと減少している（これは在中国日系企業の急増による）。ただし、在 ASEAN4 日系企業が全日系企業に占める比重は売上高では14.4%から20.1%へ、仕入高では14.7%から21.2%へと着実に増加している。現在は売上高、仕入高ともに ASEAN4 は世界全体の5分の1以上を占めていることになる。

(a) 販売先別売上高構成

在 ASEAN4 日系企業の販売先別売上高構成は2001年度～2013年度平均で日本向け販売が18.3%、現地販売が51.5%、第三国向け販売が30.2%であった。在アジア日系企業の場合はそれぞれ19.6%、55.4%、25.0%であった。ともに現地販売が最も多く、第三国向け販売がそれに次ぎ、日本向け販売が最も少なくなっている。在 ASEAN4 日系企業では現地販売が主流であることには変わりがないものの、在アジア日系企業と比べて相対的に現地販売が低く、第三国向け販売が高い。ただし、近年の傾向としては日本向け販売がさらに低下し（2001年度～2003年度平均の23.0%から2011年度～2013年度平均15.3%へ）、現地販売が増加している（同期間に44.4%から56.1%へ）。

なお日本の輸入額に占める日系企業の日本向け販売額の比率（B／I）についてみると、2001年度～2013年度平均で在アジア日系企業が29.8%であるのに対して、在 ASEAN4 日系企業は40.6%であった（ち

表4 在アジア日系企業（製造業）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	202,676 <31.7>	220,769 <34.2>	259,122 <36.5>	311,088 <39.2>	361,818 <41.4>	425,175 <42.7>
	日本向け(B)	49,803 (24.6)	51,963 (23.5)	56,932 (22.0)	66,304 (21.3)	77,898 (21.5)	94,128 (22.1)
	親企業向け						
	現地販売(C)	97,166 (47.9)	109,353 (49.5)	131,732 (50.8)	154,021 (49.5)	189,340 (52.3)	220,851 (51.9)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
	第三国向け(D)	55,707 (27.5)	59,453 (26.9)	70,458 (27.2)	90,764 (29.2)	94,580 (26.1)	110,196 (25.9)
調 達	アジア向け	37,085 (18.3)	38,027 (17.2)	49,925 (19.3)	61,464 (19.8)	64,504 (17.8)	74,986 (17.6)
	B+D (B+D)/A	105,510 52.1	111,415 50.5	127,390 49.2	157,067 50.5	172,478 47.7	204,324 48.1
	日本の輸入額(I) B/I	177,817 28.0	186,895 27.8	201,685 28.2	228,913 29.0	264,950 29.4	299,339 31.4
	仕入高(E)	143,847 <32.9>	153,431 <34.8>	188,078 <36.9>	235,334 <39.8>	278,046 <42.9>	328,140 <42.8>
	日本から(F)	51,991 (36.1)	50,651 (33.0)	57,530 (30.6)	78,348 (33.3)	87,567 (31.5)	97,246 (29.6)
	親企業から						
	現地調達(G)	63,141 (43.9)	77,746 (50.7)	100,915 (53.7)	119,159 (50.6)	145,204 (52.2)	182,121 (55.5)
参 考	日系企業から						
	地場企業から						
	第三国から(H)	28,715 (20.0)	25,035 (16.3)	29,632 (15.8)	37,828 (16.1)	45,274 (16.3)	48,773 (14.9)
	アジアから	25,076 (17.4)	21,581 (14.1)	26,213 (13.9)	34,148 (14.5)	41,081 (14.8)	43,828 (13.4)
	F+H (F+H)/E	80,706 56.1	75,685 49.3	87,163 46.3	116,175 49.4	132,842 47.8	146,019 44.5
	日本の輸出額(X) F/X	196,842 26.4	232,733 21.8	263,654 21.8	299,577 26.2	328,869 26.6	368,519 26.4
	B-F D-H (B+D)-(F+H)	△ 2,188 26,992 24,804	1,312 34,418 35,730	△ 598 40,826 40,227	△ 12,044 52,936 40,892	△ 9,669 49,306 39,636	△ 3,118 61,423 58,305

出所)財務省貿易統計、経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』各年版。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業（製造業）が全日系企業（製造業）の売上高・仕入高に占

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位: 億円, %)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
492,495 <44.4>	446,810 <49.0>	419,919 <53.6>	491,077 <55.0>	482,470 <54.6>	544,433 <55.3>	657,803 <56.2>	408,897 <46.6>
94,174 (19.1)	89,450 (20.0)	72,668 (17.3)	89,145 (18.2)	87,358 (18.1)	101,070 (18.6)	109,841 (16.7)	80,056 (19.6)
		67,125 [92.4]	82,397 [92.4]	79,611 [91.1]	93,366 [92.4]	100,450 [91.5]	84,590 [91.9]
278,036 (56.5)	256,496 (57.4)	256,701 (61.1)	292,388 (59.5)	294,039 (60.9)	310,909 (57.1)	356,211 (54.2)	226,711 (55.4)
		105,545 [41.1]	121,655 [41.6]	123,273 [41.9]	135,424 [43.6]	150,499 [42.2]	127,279 [42.1]
		145,249 [56.6]	161,200 [55.1]	158,064 [53.8]	159,521 [51.3]	187,059 [52.5]	162,219 [53.7]
120,285 (24.4)	100,864 (22.6)	90,545 (21.6)	109,544 (22.3)	101,073 (20.9)	132,453 (24.3)	191,751 (29.2)	102,129 (25.0)
81,456 (16.5)	70,014 (15.7)	67,778 (15.9)	77,611 (15.8)	72,502 (15.0)	99,658 (18.3)	104,773 (15.9)	69,158 (16.9)
214,459 43.5	190,314 42.6	163,213 38.9	198,689 40.5	188,431 39.1	233,523 42.9	301,592 45.8	182,185 44.6
315,639 29.8	295,329 30.3	239,907 30.3	283,475 31.4	309,142 28.3	318,926 31.7	375,387 29.3	269,031 29.8
376,701 <45.1>	344,598 <49.9>	302,579 <52.2>	340,485 <55.6>	329,827 <56.7>	384,614 <58.1>	457,986 <58.4>	297,205 <47.5>
105,585 (28.0)	122,262 (35.5)	80,379 (26.6)	97,111 (28.5)	88,804 (26.9)	102,696 (26.7)	112,016 (24.5)	87,091 (29.3)
		69,234 [86.1]	83,611 [86.1]	77,573 [87.4]	91,379 [89.0]	95,746 [85.5]	83,509 [86.8]
219,532 (58.3)	180,430 (52.4)	188,625 (62.3)	200,044 (58.8)	198,809 (60.3)	232,079 (60.3)	288,017 (62.9)	168,909 (56.8)
		52,518 [27.8]	59,594 [29.8]	59,625 [30.0]	79,082 [34.1]	100,517 [34.9]	71,267 [31.7]
		129,677 [68.7]	132,499 [66.2]	130,157 [65.5]	141,721 [61.1]	167,685 [58.2]	140,348 [63.4]
51,583 (13.7)	41,906 (12.2)	33,575 (11.1)	43,329 (12.7)	42,214 (12.8)	49,839 (13.0)	57,953 (12.7)	41,204 (13.9)
45,164 (12.0)	37,059 (10.8)	30,085 (9.9)	36,160 (10.6)	35,921 (10.9)	40,910 (10.6)	44,379 (9.7)	35,508 (11.9)
157,168 41.7	164,168 47.6	113,954 37.7	140,441 41.2	131,018 39.7	152,535 39.7	169,969 37.1	128,295 43.2
410,953 25.7	355,657 34.4	326,004 24.4	381,732 25.4	361,207 24.6	349,113 29.4	384,058 29.2	327,609 26.6
△ 11,411 68,702 57,291	△ 32,812 58,958 26,146	△ 7,711 56,970 49,259	△ 7,966 66,215 58,248	△ 1,446 58,859 57,413	△ 1,626 82,614 80,988	△ 2,175 133,798 131,623	△ 7,035 60,925 53,890

める比重。

表5 在ASEAN4日系企業(製造業)の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	87,164 <43.0>	92,442 <41.9>	108,135 <41.7>	127,937 <41.1>	142,828 <39.5>	159,742 <37.6>
	日本向け(B)	21,795 (25.0)	22,368 (24.2)	22,042 (20.4)	25,422 (19.9)	29,069 (20.4)	38,666 (24.2)
	親企業向け						
	現地販売(C)	35,395 (40.6)	40,330 (43.6)	51,939 (48.0)	59,450 (46.5)	72,182 50.5	73,383 (45.9)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
	第三国(D)	29,974 (34.4)	29,744 (32.2)	34,154 (31.6)	43,065 (33.7)	41,576 (29.1)	47,693 (29.9)
	アジア向け	19,729 (22.6)	18,602 (20.1)	25,399 (23.5)	30,226 (23.6)	28,488 (19.9)	31,288 (19.6)
	B+D	51,769	52,112	56,196	68,487	70,645	86,359
	(B+D)/A	59.4	56.4	52.0	53.5	49.5	54.1
調 達	日本の対ASEAN4輸入額(I)	52,746	53,932	55,740	60,935	63,694	77,017
	B/I	41.3	41.5	39.5	41.7	45.6	50.2
	仕入高(E)	62,175 <43.2>	64,041 <41.7>	78,024 <41.5>	96,267 <40.9>	110,200 <39.6>	123,713 <37.7>
	日本から(F)	21,564 (34.7)	20,024 (31.3)	20,372 (26.1)	27,980 (29.1)	29,974 (27.2)	30,673 (24.8)
	親企業から						
	現地調達(G)	28,146 (45.3)	33,111 (51.7)	43,601 (55.9)	50,798 (52.8)	61,979 (56.2)	75,174 (60.8)
	日系企業から						
	地場企業から						
	第三国から(H)	12,464 (20.0)	10,905 (17.0)	14,051 (18.0)	17,489 (18.2)	18,246 (16.6)	17,866 (14.4)
	アジアから	10,799 (17.4)	9,644 (15.1)	12,615 (16.2)	15,817 (16.4)	16,542 (15.0)	16,058 (13.0)
	F+H	34,028	30,929	34,423	45,469	48,220	48,539
参 考	(F+H)/E	54.7	48.3	44.1	47.2	43.8	39.2
	日本の対ASEAN4輸出額(X)	44,917	49,061	51,689	56,341	59,580	62,663
	F/X	48.0	40.8	39.4	49.7	50.3	48.9
	B-F	231	2,344	1,670	△ 2,558	△ 905	7,993
	D-H	17,510	18,839	20,103	25,576	23,330	29,827
	(B+D)-(F+H)	17,741	21,183	21,773	23,018	22,425	37,820

出所)表4と同じ。

注1) <>内の数値は在ASEAN4日系企業(製造業)が在アジア日系企業(製造業)全体の売上高・仕入高

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
194,497 <39.5>	172,011 <38.5>	144,668 <34.5>	177,911 <36.2>	168,664 <35.0>	208,942 <38.4>	233,438 <35.5>	155,260 <37.9>
33,685 (17.3)	28,951 (16.8)	24,155 (16.7)	29,952 (16.8)	28,769 (17.1)	30,210 (14.5)	34,680 (14.9)	28,443 (18.3)
		21,491 [89.0]	26,807 [89.5]	25,501 [88.6]	27,130 [89.8]	29,839 [86.0]	26,154 [88.5]
101,784 (52.3)	91,571 (53.2)	77,566 (53.6)	92,710 (52.1)	95,409 (56.6)	119,243 (57.1)	128,086 (54.9)	79,927 (51.5)
		42,707 [55.1]	50,503 [54.5]	50,300 [52.7]	65,836 [55.2]	66,099 [51.6]	55,089 [53.7]
		33,030 [42.6]	38,553 [41.6]	40,595 [42.5]	48,985 [41.1]	53,478 [41.8]	42,928 [41.8]
59,028 (30.3)	51,490 (29.9)	42,948 (29.7)	55,248 (31.1)	44,486 (26.4)	59,490 (28.5)	70,672 (30.3)	46,890 (30.2)
38,689 (19.9)	34,596 (20.1)	31,586 (21.8)	39,169 (22.0)	30,396 (18.0)	46,553 (22.3)	38,614 (16.5)	31,795 (20.5)
92,713 47.7	80,441 46.8	67,103 46.4	85,200 47.9	73,255 43.4	89,700 42.9	105,352 45.1	75,333 48.5
85,354 39.5	79,721 36.3	59,832 40.4	72,417 41.4	79,473 36.2	79,264 38.1	90,753 38.2	70,068 40.6
150,487 <39.9>	133,895 <38.9>	107,694 <35.6>	124,948 <36.7>	117,402 <35.6>	147,639 <38.4>	164,133 <35.8>	113,894 <38.3>
32,194 (21.4)	40,010 (29.9)	26,662 (24.8)	32,383 (25.9)	30,480 (26.0)	37,930 (25.7)	36,240 (22.1)	29,730 (26.1)
		21,461 [80.5]	26,987 [83.3]	26,663 [87.5]	33,698 [88.8]	29,976 [82.7]	27,757 [84.8]
99,330 (66.0)	77,011 (57.5)	67,000 (62.2)	76,676 (61.4)	71,402 (60.8)	89,789 (60.8)	104,808 (63.9)	67,602 (59.4)
		22,650 [33.8]	29,491 [38.5]	27,190 [38.1]	39,507 [44.0]	43,719 [41.7]	32,515 [39.7]
		41,947 [62.6]	44,390 [57.9]	41,638 [58.3]	47,757 [53.2]	53,929 [51.5]	45,932 [56.1]
18,963 (12.6)	16,874 (12.6)	14,031 (13.0)	15,889 (12.7)	15,520 (13.2)	19,919 (13.5)	23,085 (14.1)	16,562 (14.5)
16,204 (10.8)	14,761 (11.0)	12,494 (11.6)	12,838 (10.3)	13,545 (11.5)	17,067 (11.6)	18,210 (11.1)	14,353 (12.6)
51,157 34.0	56,884 42.5	40,693 37.8	48,272 38.6	46,000 39.2	57,849 39.2	59,325 36.1	46,291 40.6
70,984 45.4	62,820 63.7	55,561 48.0	69,623 46.5	69,754 43.7	75,135 50.5	75,071 48.3	61,785 48.1
1,491 40,065 41,556	△ 11,059 34,616 23,557	△ 2,507 28,917 26,410	△ 2,431 39,359 36,928	△ 1,711 28,966 27,255	△ 7,720 39,571 31,851	△ 1,560 47,587 46,027	△ 1,286 30,328 29,042

に占める比重。

なみに全日系企業は 15.3%、在中国日系企業は 23.1%）。日本の ASEAN4 からの輸入に占める日系企業の地位はとりわけ高いことになる。

(b) 調達先別仕入高構成

2001 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業の調達先別仕入高構成は日本から調達が 26.1%、現地調達が 59.4%、第三国から調達が 14.5%、在アジア日系企業はそれぞれ 29.3%、56.8%、13.8%であった。ともに現地調達が最も多く、日本から調達がそれに次ぎ、第三国から調達が最も少なくなっている。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業と対比して現地調達比率はさらに高く、逆に日本からの調達比率は低くなっている。しかも 2011 年度～2013 年度平均の現地調達比率は 61.9%であったので、近年、在 ASEAN4 日系企業は現地調達比率を着実に高めているといえる（ちなみに 2011 年度～2013 年度平均の全日系企業の現地調達比率は 58.5%、在アジア日系企業は 61.3%、在中国日系企業は 67.0%であった）。

今や在 ASEAN4 日系企業は販売先別売上高構成、調達先別仕入高構成ともに現地が主流となっており、かつその趨勢を強めてきているといえる。

また、日本の輸出額に占める日本からの調達額の比率（ F/X ）は、2001 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業が 48.1%で在アジア日系企業 26.6%を大きく上回っている（全日系企業 29.8%、在中国日系企業 27.2%）。このことは日本の ASEAN4 からの輸入と同様、ASEAN4 への日本の輸出についても日系企業が深く関わっており、日本と ASEAN4 間の貿易では現地日系企業の占める地位は他地域の日系企業に比べて突出して高いことを物語っている。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

在 ASEAN4 日系企業の場合、2009 年度～2013 年度平均の企業内分

業度は日本向け販売で88.5%、日本からの調達で84.8%であった。在アジア日系企業では同期間にそれぞれ91.9%、86.8%であったから（同じく全日系企業では91.8%、90.6%、在中国日系企業では94.0%、88.5%）、在ASEAN4日系企業の企業内分業度は相対的に低い。また一般的にいて日本向け販売のほうが日本からの調達よりも企業内分業度は高いが、両者の格差は全日系企業と対比して在ASEAN4日系企業や在中国日系企業などアジアの日系企業のほうが大きくなっている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売についてみると、2009年度～2013年度平均で在ASEAN4日系企業では日系企業向けが53.7%、地場企業向けが41.8%であった。それに対して在アジア日系企業では日系企業向けが42.1%、地場企業向けが53.7%であった（なお、全日系企業ではそれぞれ41.0%、54.8%、同じく在中国日系企業では43.0%、53.0%であり、いずれも日系企業向けよりも地場企業向けの比重のほうが高くなっている）。在ASEAN4日系企業の場合は他地域の日系企業の傾向とは異なり日系企業向け販売のほうが地場企業向け販売よりも多いということが一つの特徴となっている（なお両者の合計が100%にならないのは日系現地法人が現地の他の外資系企業にも販売していることを意味している）。

また現地調達に関しては2009年度～2013年度平均で在ASEAN4日系企業では日系企業からが39.7%、地場企業からが56.1%、在アジア日系企業ではそれぞれ31.7%、63.4%であった（同じく、全日系企業ではそれぞれ35.3%、59.7%、在中国日系企業では29.4%、65.3%）。いずれの地域でも日系企業は地場企業からの調達が過半を制していることになる（ただし、地場企業からの調達と日系企業からの調達の差は在アジア日系企業で31.7ポイント、在中国日系企業で35.9ポイント、全日系企業で24.4ポイントもあるのに対して、在ASEAN4日系企業では16.4ポイントにとどまっている。在ASEAN4日系企業の場合には他地域の日

系企業と比べて地場企業からの調達割合が相対的に低いということになる）。

在 ASEAN4 日系企業の場合は基本的には現地販売は日系企業向け、現地調達は地場企業からという構図になっている。これは現地販売・現地調達ともに地場企業との取引が多い他地域所在の日系企業とは異なっている。

（e）日本・ASEAN4 間の貿易収支への影響

本稿で利用している経済産業省編『我が国企業の海外事業活動』では調査票の記入方法として日系企業の売上高のうち日本および第三国向け販売額（輸出額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸出した金額を、また同じく仕入高のうち日本および第三国からの調達額（輸入額）には自社名義で通関手続きを行って直接輸入した金額を記入することになっている^{（3）}。

これは、輸出は FOB 価格（本船渡し価格）で、また輸入は CIF 価格（運賃・保険料込価格）で表示するという、日本をはじめとするほとんどの国が採用している貿易統計作成方式と同じである。したがって、日系企業の日本・第三国向け販売額および日本・第三国からの調達額はそれぞれ日系企業所在地の輸出額や輸入額に正確に反映することになる。逆に日本側からみれば、日系企業の日本向け販売金額は日本の貿易統計における輸入額よりも少なく表示され、また日系企業の日本からの調達額は日本の貿易統計における輸出額よりも多く表示されるということになる。通常、FOB 価格は CIF 価格の 0.9 倍に相当するといわれているので、日本側の統計では計算上は現地日系企業による日本からの調達額に 0.9 を乗じた額が日本の輸出額に、また現地日系企業による日本向け販売額に 0.9 を除した額が日本の輸入額とみなすことができよう。

① ASEAN4 の貿易収支への影響

在アジア日系企業の日本からの調達額（F）は 2002 年度を除いて常

に日本向け販売額（B）を上回っており、両者の差額（B - F）は2001年度～2013年度平均で7035億円の赤字であった。在アジア日系企業の行動様式は基本的に日系企業所在地にとって対日貿易収支を悪化させる要因となっている。他方で日系企業所在地からみれば在アジア日系企業は対第三国向け販売額（D）が第三国からの調達額（H）を大きく上回っている。その黒字額（D - H）は2001年度～2013年度平均で実に6兆925億円に上り、これは常に対日貿易収支（B - F）の赤字額を大きく上回る。

したがって、在アジア日系企業の行動様式は所在地にとって対日貿易収支を悪化させてはいるものの、貿易収支全体では黒字拡大、もしくは改善要因となっているといえよう。その金額は2001年度～2013年度平均で実に5兆3890億円に上っている。

また在ASEAN4日系企業についてみると、日本向け販売額と日本からの調達額との差額（B - F）は2007年度までは黒字のときも赤字のときもあったが、2008年度以降は常に赤字となっている。2008年度以降は在ASEAN4日系企業は所在地の対日貿易収支を悪化させていることになる。他方で、第三国向け販売額と第三国からの調達額との差額（D - H）は常に巨額の黒字を挙げており、その結果、日本・第三国向け販売額と日本・第三国からの調達額の差、すなわち（B + D） - （F + H）は恒常的に黒字となっている。在ASEAN4日系企業の行動様式は在アジア日系企業と同様、所在地にとって貿易収支の黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄与していることになる。

なお2001年度～2013年度平均の（B + D）／（F + H）をみると、在アジア日系企業では142.1%（うち日本（B／F）91.9%、第三国（D／H）248.3%）、在ASEAN4日系企業では162.7%（うち日本95.7%、第三国283.1%）であった。在ASEAN4日系企業は在アジア日系企業以上に所在地の貿易黒字拡大もしくは改善に貢献していることになる。

② 日本の貿易収支への影響

日本の対アジア貿易収支（ $X - I$ ）は常に黒字を計上し、その黒字額は 2001 年度～2013 年度平均で 5 兆 8578 億円に上っている。そのうち、日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して 7 兆 8382 億円（日本からの調達額（F）8 兆 7091 億円 \times 0.9）、輸入額は 8 兆 8951 億円（日本向け販売額（B）8 兆 56 億円 \div 0.9）であったから、在アジア日系企業は日本に 1 兆 569 億円の赤字をもたらし、日本の対アジア貿易収支の黒字（ $X - I$ ）を縮小させる要因となっていることになる。

これに対して日本の対 ASEAN4 貿易収支（ $X - I$ ）は常に赤字を計上し、その赤字額は 2001 年度～2013 年度平均で 8283 億円に上っている。そのうち、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は年度平均で 2 兆 6757 億円（日本からの調達額（F）2 兆 9730 億円 \times 0.9）、輸入額は 3 兆 1603 億円（日本向け販売額（B）2 兆 8443 億円 \div 0.9）であったから、差し引き 4846 億円の赤字をもたらしている。これは日本の対 ASEAN4 貿易収支（ $X - I$ ）の赤字額 8283 億円の 58.5% に相当し、それだけ日本の対 ASEAN4 貿易収支の赤字を拡大させていることになる。

Ⅲ 輸送機械の行動様式

表 6 は在アジア日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を、また表 7 は在 ASEAN4 日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在 ASEAN4 日系企業は 2001 年度～2003 年度から 2011 年度～2013 年度にかけて売上高は 4.24 倍（2 兆 6682 億円から 11 兆 3153 億円へ）、仕入高は 4.33 倍（1 兆 9581 億円から 8 兆 4722 億円へ）に増え、3 業種中最も高い増加率を記録した。だが、在アジア日系企業もそれぞれ 4.38 倍（5 兆 2337 億円から 22 兆 9316 億円へ）、4.59 倍（3 兆 6605 億円から 16 兆 8117 億円へ）と在 ASEAN4 日系企業を上回る伸び率を示したた

めに、当該期間において在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は売上高で 51.0% から 49.3% へ、仕入高で 53.5% から 50.4% へとわずかながらも低下している（これは在中国日系企業の比重が急増したことによる）。ただし、在 ASEAN4 日系企業が全日系企業に占める比重は同期間に売上高で 10.2% から 24.8% へ、仕入高で 10.1% から 25.1% へと急増している。現時点で在 ASEAN4 日系企業の売上高、仕入高はともにアジアの半分、全世界の 4 分の 1 を占めていることになる。

(a) 販売先別売上高構成

2001 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業では日本向け販売が 6.5%、現地販売が 61.0%、第三国向け販売が 32.5%、在アジア日系企業ではそれぞれ 6.9%、68.6%、24.5% という構成比であった。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業と対比すると第三国向け販売が 8.0 ポイント高く、逆に現地販売が 7.6 ポイント低い。ただし、いずれの場合も現地販売が主流であり、製造業全体と対比すると現地販売の比重は在 ASEAN4 日系企業が 9.5 ポイント、在アジア日系企業は 13.2 ポイントも高くなっている。

なお、2011 年度を画期に現地販売の比重低下と第三国向け販売の比重上昇という顕著な傾向がみられる。たとえば 2011 年度から 2013 年度にかけて在 ASEAN4 日系企業では現地販売が 65.8% から 58.6% へと 7.2 ポイント減、第三国向け販売が 27.6% から 35.7% へと 8.1 ポイント増（特にアジア地域以外が 8.3% から 18.5% へと 10.2 ポイント増）、また在アジア日系企業では現地販売が 74.5% から 56.1% へと 18.4 ポイント減、第三国向け販売が 18.6% から 37.6% へと 19.0 ポイント増（アジア地域外が 6.1% から 23.2% へと 17.1 ポイント増）と急激に変化していることは注目に値しよう（なお、在中国日系企業も同期間に一挙に現地販売が 86.4% から 50.8% へと 35.6 ポイント減、第三国向け販売が 5.6% から 42.4% へと 36.8 ポイント増、そのうちアジア地域以外が 3.7% から

表6 在アジア日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高 (A)	44,904 <19.1>	51,991 <19.8>	60,117 <21.0>	87,507 <26.6>	109,157 <30.2>	134,072 <31.6>
	日本向け (B)	3,642 (8.1)	4,618 (8.9)	4,156 (6.9)	6,129 (7.0)	8,648 (7.9)	16,520 (12.3)
	親企業向け						
	現地販売 (C)	29,699 (66.1)	33,198 (63.9)	40,214 (66.9)	58,670 (67.0)	76,196 (69.8)	85,628 (63.9)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
	第三国向け (D)	11,563 (25.8)	14,175 (27.3)	15,747 (26.2)	22,708 (25.9)	24,312 (22.3)	31,924 (23.8)
調 達	アジア向け	7,348 (16.4)	8,899 (17.1)	10,912 (18.2)	15,919 (18.2)	17,441 (16.0)	21,305 (15.9)
	B + D	15,205	18,793	19,903	28,837	32,961	48,444
	(B + D) / A	33.9	36.1	33.1	33.0	30.2	36.1
	仕入高 (E)	30,708 <18.3>	35,524 <18.5>	43,584 <19.6>	69,268 <26.2>	86,424 <31.0>	106,210 <30.0>
	日本から (F)	14,247 (46.4)	12,466 (35.1)	15,425 (35.4)	22,764 (32.9)	24,498 (28.3)	27,148 (25.6)
	親企業から						
	現地調達 (G)	14,556 (47.4)	20,465 (57.6)	25,104 (57.6)	43,076 (62.2)	57,464 (66.5)	73,448 (69.2)
参 考	日系企業から						
	地場企業から						
	第三国から (H)	1,906 (6.2)	2,594 (7.3)	3,055 (7.0)	3,427 (4.9)	4,463 (5.2)	5,614 (5.3)
	アジアから	1,209 (3.9)	1,689 (4.8)	1,907 (4.4)	2,462 (3.6)	3,562 (4.1)	4,465 (4.2)
	F + H	16,153	15,060	18,480	26,192	28,961	32,762
	(F + H) / E	52.6	42.4	42.4	37.8	33.5	30.8
	B - F	△ 10,605	△ 7,848	△ 11,269	△ 16,635	△ 15,850	△ 10,628
考	D - H	9,657	11,581	12,692	19,281	19,849	26,310
	(B + D) - (F + H)	△ 948	3,733	1,423	2,645	4,000	15,682

出所) 表2と同じ。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業（輸送機械）が全日系企業（輸送機械）の売上高・仕入高

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
181,789 <33.9>	175,101 <42.6>	181,902 <48.7>	201,300 <49.7>	194,237 <49.8>	223,318 <49.8>	270,393 <50.7>	147,368 <38.3>
10,192 (5.6)	9,082 (5.2)	7,443 (4.1)	12,917 (6.4)	13,474 (6.9)	17,547 (7.9)	17,040 (6.3)	10,108 (6.9)
		7,082 [95.1]	11,567 [89.5]	12,833 [95.2]	16,947 [96.6]	16,373 [96.1]	12,960 [94.7]
133,412 (73.4)	127,941 (73.1)	138,401 (76.1)	143,956 (71.5)	144,709 (74.5)	150,481 (67.4)	151,761 (56.1)	101,097 (68.6)
		59,133 [42.7]	61,093 [42.4]	64,046 [44.3]	74,268 [49.4]	73,123 [48.2]	66,333 [45.5]
		77,912 [56.3]	79,457 [55.2]	76,788 [53.1]	70,936 [47.1]	70,676 [46.6]	75,154 [51.5]
38,185 (21.0)	38,079 (21.7)	36,058 (19.8)	44,427 (22.1)	36,055 (18.6)	55,290 (24.8)	101,592 (37.6)	36,163 (24.5)
25,139 (13.8)	25,957 (14.8)	24,994 (13.7)	31,542 (15.7)	24,336 (12.5)	40,964 (18.3)	38,830 (14.4)	22,584 (15.3)
48,377 26.6	47,160 26.9	43,501 23.9	57,344 28.5	49,529 25.5	72,837 32.6	118,632 43.9	46,271 31.4
142,881 <34.1>	139,200 <42.6>	128,646 <43.4>	137,728 <47.3>	134,068 <47.8>	167,684 <50.3>	202,600 <50.8>	109,579 <37.2>
29,668 (20.8)	56,232 (40.4)	27,801 (21.6)	30,796 (22.4)	30,718 (22.9)	39,850 (23.8)	38,170 (18.8)	28,445 (26.0)
		24,619 [88.6]	27,531 [89.4]	28,773 [93.7]	37,407 [93.9]	34,704 [90.9]	30,607 [91.5]
105,472 (73.8)	75,637 (54.3)	93,239 (72.5)	99,100 (72.0)	94,808 (70.7)	116,944 (69.7)	149,029 (73.6)	74,488 (68.0)
		27,149 [29.1]	36,596 [36.9]	34,056 [35.9]	42,097 [36.0]	55,954 [37.5]	39,170 [35.4]
		63,287 [67.9]	60,480 [61.0]	58,602 [61.8]	71,335 [61.0]	84,490 [56.7]	67,639 [61.1]
7,741 (5.4)	7,331 (5.3)	7,606 (5.9)	7,833 (5.7)	8,541 (6.4)	10,891 (6.5)	15,400 (7.6)	6,646 (6.1)
6,051 (4.2)	6,413 (4.6)	6,476 (5.0)	5,459 (4.0)	6,040 (4.5)	8,161 (4.9)	9,128 (4.5)	4,848 (4.4)
37,409 26.2	63,563 45.7	35,406 27.5	38,629 28.0	39,259 29.3	50,740 30.3	53,571 26.4	35,091 32.0
△ 19,476 30,443 10,967	△ 47,150 30,748 △ 16,403	△ 20,358 28,452 8,095	△ 17,879 36,594 18,715	△ 17,244 27,514 10,270	△ 22,303 44,399 22,097	△ 21,130 86,192 65,061	△ 18,337 29,516 11,180

に占める比重。

表7 在ASEAN4日系企業（輸送機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成と貿易収

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販	売上高(A)	23,795 <53.0>	26,389 <50.8>	29,863 <49.7>	50,300 <57.5>	63,964 <58.6>	71,943 <53.7>
	日本向け(B)	2,241 (9.4)	2,489 (9.4)	2,140 (7.2)	2,811 (5.6)	4,247 (6.6)	8,959 (12.5)
	親企業向け						
	現地販売(C)	12,938 (54.4)	13,590 (51.5)	15,803 (52.9)	30,345 (60.3)	41,960 (65.6)	40,164 (55.8)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
売	第三国向け(D)	8,616 (36.2)	10,309 (39.1)	11,920 (39.9)	17,144 (34.1)	17,757 (27.8)	22,820 (31.7)
	アジア向け	5,204 (21.9)	6,688 (25.3)	8,744 (29.3)	12,093 (24.0)	12,769 (20.0)	15,020 (20.9)
	B+D	10,857	12,798	14,060	19,955	22,004	31,779
	(B+D)/A	45.6	48.5	47.1	39.7	34.4	44.2
調	仕入高(E)	17,204 <56.0>	19,153 <53.9>	22,386 <51.4>	40,682 <58.7>	51,473 <59.6>	57,959 <54.6>
	日本から(F)	9,434 (54.8)	7,759 (40.5)	8,873 (39.6)	13,590 (33.4)	13,778 (26.8)	14,001 (24.2)
	親企業から	[47.8]					
	現地調達(G)	6,817 (39.6)	10,079 (52.6)	11,743 (52.5)	24,825 (61.0)	34,775 (67.6)	40,355 (69.6)
	日系企業から						
	地場企業から						
達	第三国から(H)	953 (5.5)	1,315 (6.9)	1,769 (7.9)	2,266 (5.6)	2,920 (5.7)	3,602 (6.2)
	アジアから	517 (3.0)	877 (4.6)	1,078 (4.8)	1,763 (4.3)	2,532 (4.9)	3,089 (5.3)
	F+H	10,387	9,074	10,642	15,856	16,698	17,603
	(F+H)/E	60.4	47.4	47.5	39.0	32.4	30.4
参 考	B-F	△ 7,193	△ 5,270	△ 6,733	△ 10,779	△ 9,531	△ 5,042
	D-H	7,663	8,994	10,151	14,878	14,837	19,218
	(B+D)-(F+H)	470	3,724	3,418	4,099	5,306	14,176

出所) 表2と同じ。

注1) <> 内の数値は在ASEAN4日系企業（輸送機械）が在アジア日系企業（輸送機械）全体の

注2) () 内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) [] 内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

支

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
96,261 <53.0>	88,026 <50.3>	76,749 <42.2>	92,940 <46.2>	87,365 <45.0>	119,554 <53.5>	132,541 <49.0>	73,822 <50.1>
4,837 (5.0)	4,504 (5.1)	3,585 (4.7)	5,693 (6.1)	5,770 (6.6)	7,161 (6.0)	7,484 (5.6)	4,763 (6.5)
		3,429 [95.6]	5,436 [95.5]	5,599 [97.0]	6,992 [97.6]	7,157 [95.6]	5,723 [96.4]
62,165 (64.6)	54,705 (62.1)	47,906 (62.4)	55,530 (59.7)	57,524 (65.8)	75,211 (62.9)	77,731 (58.6)	45,044 (61.0)
		28,720 [60.0]	30,867 [55.6]	30,201 [52.5]	42,121 [56.0]	40,871 [52.6]	34,556 [55.0]
		18,394 [38.4]	22,504 [40.5]	25,189 [43.8]	30,856 [41.0]	31,396 [40.4]	25,668 [40.9]
29,258 (30.4)	28,817 (32.7)	25,258 (32.9)	31,717 (34.1)	24,071 (27.6)	37,182 (31.1)	47,326 (35.7)	24,015 (32.5)
19,262 (20.0)	19,698 (22.4)	19,476 (25.4)	23,768 (25.6)	16,860 (19.3)	30,734 (25.7)	22,841 (17.2)	16,397 (22.2)
34,095 35.4	33,321 37.9	28,843 37.6	37,410 40.3	29,841 34.2	44,343 37.1	54,810 41.4	28,778 39.0
77,018 <53.9>	70,711 <50.8>	59,531 <46.3>	66,716 <48.4>	63,181 <47.1>	90,208 <53.8>	100,776 <49.7>	56,692 <51.7>
14,316 (18.6)	22,251 (31.5)	14,188 (23.8)	16,173 (24.2)	15,793 (25.0)	23,181 (25.7)	19,647 (19.5)	14,845 (26.2)
		11,947 [84.2]	13,594 [84.1]	14,625 [92.6]	21,721 [93.7]	17,447 [88.8]	15,867 [89.2]
58,114 (75.5)	44,004 (62.2)	40,953 (68.8)	45,959 (68.9)	42,692 (67.6)	60,399 (67.0)	71,662 (71.1)	37,875 (66.8)
		14,469 [35.3]	20,287 [44.1]	18,950 [44.4]	29,548 [48.9]	32,831 [45.8]	23,217 [44.4]
		25,682 [62.7]	25,096 [54.6]	23,150 [54.2]	30,216 [50.0]	34,771 [48.5]	27,783 [53.1]
4,588 (6.0)	4,457 (6.3)	4,390 (7.4)	4,585 (6.9)	4,696 (7.4)	6,628 (7.3)	9,468 (9.4)	3,972 (7.0)
4,012 (5.2)	4,060 (5.7)	3,873 (6.5)	3,726 (5.6)	3,799 (6.0)	5,517 (6.1)	7,022 (7.0)	3,220 (5.7)
18,904 24.5	26,708 37.8	18,578 31.2	20,758 31.1	20,489 32.4	29,809 33.0	29,115 28.9	18,817 33.2
△ 9,479 24,670 15,191	△ 17,747 24,360 6,613	△ 10,603 20,868 10,265	△ 10,480 27,132 16,652	△ 10,023 19,375 9,352	△ 16,020 30,554 14,534	△ 12,163 37,858 25,695	△ 10,082 20,043 9,961

売上高・仕入高に占める比重。

30.2%へと 26.5 ポイント増となっている）。今後、ASEAN4 や中国では現地販売の度合いをいっそう薄めて第三国向け輸出の根拠地になっていくのかどうか注目される。

(b) 調達先別仕入高構成

2001 年度～2013 年度平均で在アジア日系企業は日本からが 26.0%、現地調達が 68.0%、第三国からが 6.1%、在 ASEAN4 日系企業はそれぞれ 26.2%、66.8%、7.0%という構成比であった。在アジア日系企業、在 ASEAN4 日系企業とも調達先別仕入高構成比はほぼ同じで現地調達が主流となっている。なお、製造業全体と比べて輸送機械の場合は日本からの調達比率には大きな違いがみられないが、相対的に現地調達比率が高く、第三国からの調達比率が低いという傾向がみてとれる。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

2009 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業の企業内分業度は販売が 96.4%、調達が 89.2%、同じく在アジア日系企業では販売が 94.7%、調達が 91.5%であった。在 ASEAN4 日系企業、在アジア日系企業とも製造業全体平均よりも企業内分業度は高い。また、いずれも販売のほうが調達よりも企業内分業度が高いが、販売と調達における企業内分業度の開きは在 ASEAN4 日系企業のほうが大きくなっている（ただし、在中国日系企業では販売が 91.7%、調達が 96.5%となっていて、中国では日本向け販売よりも日本からの調達のほうが企業内分業度は高い）。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売についてみると、2009 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業では日系企業向けが 55.0%、地場企業向けが 40.9%、在アジア日系企業ではそれぞれ 45.5%、51.5%となっている。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業とは異なって日系企業向けのほうが地場企業向けよりも高い。

また現地調達に関しては同期間平均で在 ASEAN4 日系企業では日系企業からが 44.4%、地場企業からが 53.1%、在アジア日系企業では日系企業からが 35.4%、地場企業からが 61.1%となっている。ともに地場企業から調達のほうが日系企業からの調達よりも多いが、両者の差は在 ASEAN4 が 8.7 ポイント、在アジアが 25.7 ポイントとなっていて在 ASEAN4 のほうが両者の開きはそれほど大きくはない。

在アジア日系企業では現地販売・現地調達とも主として地場企業が取引対象であるのに対して、在 ASEAN4 日系企業では現地販売は日系企業向け、現地調達は地場企業からという構図になっている。

(e) 日本・ASEAN4 間の貿易収支への影響

① ASEAN4 の貿易収支への影響

在アジア日系企業では日本からの調達額 (F) は常に日本向け販売額 (B) を上回っており、両者の差額 ($B - F$) は 2001 年度～2013 年度平均で 1 兆 8337 億円もの赤字であった。在アジア日系企業の行動様式は所在地にとって対日貿易収支を悪化させる要因となっている。他方で日系企業所在地からみれば日系企業の対第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っており、その黒字額 ($D - H$) は 2001 年度～2013 年度平均で実に 2 兆 9516 億円に達している。しかもその黒字額は 2001 年度と 2008 年度を除いて常に対日取引の収支 ($B - F$) の赤字額を大きく上回っているので、在アジア日系企業の行動様式は日系企業所在地にとって基本的に対日貿易収支を含む全貿易収支の黒字拡大要因、もしくは改善要因となっていることになる。その金額は 2001 年度～2013 年度平均で 1 兆 1180 億円に上っている。

また在 ASEAN4 日系企業では日本向け販売額と日本からの調達額との差額 ($B - F$) は常に赤字であり (2001 年度～2013 年度平均で 1 兆 82 億円の赤字)、在 ASEAN4 日系企業は所在地の対日貿易収支をさらに悪化させていることになる。他方で、第三国向け販売額と第三国から

の調達額との差額（ $D - H$ ）は常に（ $B - F$ ）の赤字額のほぼ 2 倍に相当する巨額の黒字を挙げており、その結果、日本・第三国向け販売額と日本・第三国からの調達額の差（ $(B + D) - (F + H)$ ）は恒常的に黒字となっている。在 ASEAN4 日系企業の行動様式は在アジア日系企業と同じく、所在地の対日貿易収支を悪化させてはいるものの、貿易収支全体については黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄与していることになる。

なお 2001 年度～2013 年度平均の $(B + D) / (F + H)$ をみると、在アジア日系企業では 131.9%（うち日本 (B / F) 35.5%、第三国 (D / H) 544.1%）、在 ASEAN4 では 152.9%（うち日本 32.1%、第三国 604.6%）であった。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業以上に對第三国貿易収支の黒字によって所在地の貿易収支黒字拡大もしくは改善に貢献していることになる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して 2 兆 5601 億円（日本からの調達額（ F ）2 兆 8445 億円 $\times 0.9$ ）、輸入額は 1 兆 1231 億円（日本向け販売額（ B ）1 兆 108 億円 $\div 0.9$ ）、差し引き 1 兆 4370 億円もの黒字であった。在アジア日系企業の行動様式は日本の貿易収支黒字額を拡大させていることになる。

同様に、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は同期間の年度平均で 1 兆 3361 億円（日本からの調達額（ F ）1 兆 4845 億円 $\times 0.9$ ）で、同じく輸入額は 5292 億円（日本向け販売額（ B ）4763 億円 $\div 0.9$ ）であったから、差し引き 8069 億円の黒字をもたらしていることになる。これはそれだけ日本の對 ASEAN4 貿易収支の赤字額を減らしていることになる。

なお輸送機械の場合、在アジア日系企業、在 ASEAN4 日系企業ともその行動様式は日本の貿易収支の黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄

与している点で、製造業全体の傾向とは異なっている。

IV 情報通信機械の行動様式

表 8 は在アジア日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を、また表 9 は在 ASEAN4 日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在アジア日系企業は 2001 年度～2003 年度から 2011 年度～2013 年度にかけて売上高は 1.21 倍（7 兆 4530 億円から 8 兆 9953 億円へ）、仕入高は 1.14 倍（5 兆 7144 億円から 6 兆 4877 億円へ）と 3 業種中最も低い増加率にとどまった。だが、在 ASEAN4 日系企業は同期間にそれぞれ 0.70 倍（3 兆 1837 億円から 2 兆 2141 億円へ）、0.64 倍（2 兆 4037 億円から 1 兆 5358 億円へ）と減少したために、在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は当該期間に売上高で 42.7% から 24.6% へ、仕入高で 42.1% から 23.7% へと大幅に低下している。これに対して在中国日系企業は同期間に売上高は 3.01 倍（1 兆 917 億円から 3 兆 2878 億円へ）、仕入高は 2.88 倍（8367 億円から 2 兆 4085 億円へ）と増え、在アジア日系企業に占める比重は売上高で 14.6% から 36.6% へ、仕入高で 14.6% から 37.1% へと上昇している。この間に在 ASEAN4 日系企業と在中国日系企業の地位の逆転が生じているのである。

情報通信機械の場合、アジアでは日系企業は ASEAN4 から中国に移転し、生産を中国に集約させていることになる。ただし、全世界でも日系企業は同期間に売上高で 0.78 倍（16 兆 4850 億円から 12 兆 8513 億円へ）、仕入高で 0.74 倍（11 兆 9083 億円から 8 兆 8415 億円へ）と減少していることから、情報通信機械は全体として海外生産から撤退を開始し中国に集約している業種となっている。

表8 在アジア日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	65,075 <37.7>	69,033 <46.8>	89,483 <51.3>	84,772 <49.4>	89,786 <50.2>	94,603 <51.3>
	日本向け(B)	23,986 (36.9)	23,616 (34.2)	25,737 (28.8)	27,561 (32.5)	30,133 (33.6)	31,596 (33.4)
	親企業向け						
	現地販売(C)	19,567 (30.1)	23,015 (33.3)	31,660 (35.4)	22,107 (26.1)	24,909 (27.7)	27,172 (28.7)
	日系企業向け 地場企業向け						
調 達	第三国向け(D)	21,522 (33.1)	22,401 (32.4)	32,087 35.9	35,105 (41.4)	34,744 (38.7)	35,835 (37.9)
	アジア向け	15,334 (23.6)	14,613 (21.2)	23,764 (26.6)	25,673 (30.3)	24,486 (27.3)	25,917 (27.4)
	B+D (B+D)/A	45,508 69.9	46,018 66.7	57,823 64.6	62,666 73.9	64,877 72.3	67,431 71.3
	仕入高(E)	49,381 <43.0>	52,161 <48.4>	69,891 <51.9>	67,621 <49.8>	72,402 <50.7>	76,865 <52.9>
	日本から(F)	18,267 (37.0)	19,859 (38.1)	21,470 (30.7)	26,604 (39.3)	27,453 (37.9)	28,547 (37.1)
参 考	親企業社から						
	現地調達(G)	15,574 (31.5)	20,275 (38.9)	33,266 (47.6)	22,966 (34.0)	25,979 (35.9)	26,519 (34.5)
	日系企業から 地場企業から						
	第三国から(H)	15,540 (31.5)	12,027 (23.1)	15,155 (21.7)	18,052 (26.7)	18,971 (26.2)	21,799 (28.4)
	アジアから	14,678 (29.7)	11,269 (21.6)	14,858 (21.3)	17,676 (26.1)	18,546 (25.6)	20,536 (26.7)
	F+H (F+H)/E	33,807 68.5	31,886 61.1	36,625 52.4	44,656 66.0	46,424 64.1	50,346 65.5
	B-F	5,719	3,757	4,267	957	2,680	3,049
	D-H	5,982	10,374	16,932	17,053	15,773	14,036
	(B+D)-(F+H)	11,701	14,132	21,198	18,010	18,453	17,085

出所)表2と同じ。

注1) <>内の数値は在アジア日系企業（情報通信機械）が全日系企業（情報通信機械）の売上

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
101,440 <58.8>	81,600 <60.0>	75,371 <66.7>	89,770 <65.5>	82,167 <68.5>	86,031 <70.1>	101,660 <71.2>	85,445 <56.3>
39,063 (38.5)	39,413 (48.3)	31,935 (42.4)	35,499 (39.5)	31,802 (38.7)	38,372 (44.6)	41,681 (41.0)	32,338 (37.8)
		30,130 [94.3]	34,000 [95.8]	28,995 [91.2]	36,626 [95.4]	38,188 [91.6]	33,588 [93.7]
30,938 (30.5)	20,945 (25.7)	23,055 (30.6)	32,086 (35.7)	30,415 (37.0)	27,604 (32.1)	38,301 (37.7)	27,060 31.7
		14,114 [61.2]	16,970 [52.9]	15,764 [51.8]	13,746 [49.8]	19,267 [50.3]	15,972 [52.7]
		7,160 [31.1]	13,189 [41.1]	12,824 [42.2]	11,586 [42.0]	15,902 [41.5]	12,132 [40.1]
31,438 (31.0)	21,242 (26.0)	20,381 (27.0)	22,184 (24.7)	19,950 (24.3)	20,055 (23.3)	21,678 (21.3)	26,048 (30.5)
21,949 (21.6)	15,782 (19.3)	17,391 (23.1)	17,545 (19.5)	16,302 (19.8)	17,507 (20.3)	18,166 (17.9)	19,571 (22.9)
70,502 69.5	60,655 74.3	52,316 69.4	57,683 64.3	51,752 63.0	58,428 67.9	63,359 62.3	58,386 68.3
80,660 <59.9>	65,710 <60.1>	59,139 <67.3>	68,415 <67.4>	60,869 <72.2>	62,066 <73.6>	71,695 <74.3>	65,913 <57.9>
35,564 (44.1)	29,774 (45.3)	26,038 (44.0)	28,809 (42.1)	24,360 (40.0)	25,144 (40.5)	29,180 (40.7)	26,236 (39.8)
		23,182 [89.0]	25,262 [87.7]	21,150 [86.8]	22,173 [88.2]	23,785 [81.5]	23,110 [86.5]
26,706 (33.1)	21,179 (32.2)	20,935 (35.4)	23,237 (34.0)	21,732 (35.7)	20,788 (33.5)	24,870 (34.7)	23,387 (35.5)
		8,652 [41.3]	8,505 [36.6]	7,831 [36.0]	9,583 [46.1]	11,429 [46.0]	9,200 [41.2]
		11,626 [55.5]	14,027 [60.4]	12,505 [57.5]	9,503 [45.7]	10,350 [41.6]	11,602 [52.0]
18,390 (22.8)	14,756 (22.5)	12,166 (20.6)	16,370 (23.9)	14,777 (24.3)	16,134 (26.0)	17,646 (24.6)	16,291 (24.7)
17,391 (21.6)	14,116 (21.5)	11,728 (19.8)	14,800 (21.6)	14,502 (23.8)	15,733 (25.3)	17,164 (23.9)	15,615 (23.7)
53,954 66.9	44,530 67.8	38,204 64.6	45,179 66.0	39,137 64.3	41,278 66.5	46,825 65.3	42,527 64.5
3,499	9,639	5,897	6,690	7,442	13,228	12,501	6,102
13,048	6,486	8,215	5,814	5,173	3,921	4,032	9,757
16,548	16,125	14,112	12,504	12,615	17,150	16,534	15,859

高・仕入高に占める比重。

表9 在ASEAN4日系企業（情報通信機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	27,511 <42.3>	28,440 <41.2>	39,560 <44.2>	30,618 <36.1>	28,864 <30.5>
	日本向け(B)	11,295 (41.1)	11,263 (39.6)	11,068 (28.0)	11,385 (37.2)	12,478 (43.2)
	親企業向け					
	現地販売(C)	4,482 (16.3)	7,703 (27.1)	16,169 (40.9)	5,138 (16.8)	7,459 (25.8)
	日系企業向け					
	地場企業向け					
調 達	第三国向け(D)	11,734 (42.7)	9,474 (33.3)	12,322 (31.1)	14,094 (46.0)	10,639 (35.0)
	アジア向け	8,337 (30.3)	6,138 (21.6)	10,669 (27.0)	11,164 (36.5)	6,378 (22.1)
	B+D (B+D)/A	23,029 83.7	20,737 72.9	23,390 59.1	25,479 83.2	22,690 74.6
	仕入高(E)	20,451 <41.4>	20,989 <40.2>	30,671 <43.9>	23,501 <34.8>	23,864 <33.0>
参 考	日本から(F)	5,812 (28.4)	6,601 (31.4)	5,936 (19.4)	7,217 (30.7)	6,270 (27.5)
	親企業から					
	現地調達(G)	7,357 (36.0)	9,249 (44.1)	16,903 (55.1)	7,531 (32.0)	9,389 (39.3)
	日系企業から					
	地場企業から					
	第三国から(H)	7,283 (35.6)	5,139 (24.5)	7,832 (25.5)	8,753 (37.2)	7,049 (29.5)
	アジアから	6,846 (33.5)	5,002 (23.8)	7,705 (25.1)	8,635 (36.7)	6,920 (29.0)
	F+H (F+H)/E	13,094 64.0	11,740 55.9	13,768 44.9	15,970 68.0	12,888 56.5
	B-F	5,483	4,662	5,132	4,168	4,626
	D-H	4,451	4,335	4,490	5,341	3,590
	(B+D)-(F+H)	9,934	8,997	9,622	9,509	8,517

出所)表2と同じ。

注1) <>内の数値は在ASEAN4日系企業（情報通信機械）が在アジア日系企業（情報通信機械）

注2) ()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3) []内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
29,743 <29.3>	23,388 <28.7>	19,250 <25.5>	23,958 <26.7>	21,010 <25.6>	20,963 <24.4>	24,450 <24.1>	26,781 <31.3>
13,786 (46.4)	11,439 (48.9)	9,111 (47.3)	10,018 (41.8)	8,450 (40.2)	9,132 (43.6)	11,132 (45.5)	10,970 (41.0)
		8,591 [94.3]	9,449 [94.3]	7,733 [91.5]	8,354 [91.5]	8,996 [80.8]	8,625 [90.1]
7,551 (25.4)	6,194 (26.5)	6,441 (33.5)	7,085 (29.6)	7,411 (35.3)	6,913 (33.0)	8,740 (35.7)	7,615 (28.4)
		3,819 [59.3]	4,445 [62.7]	4,657 [62.8]	4,925 [71.2]	4,756 [54.4]	4,520 [61.8]
		2,065 [32.1]	1,956 [27.6]	2,408 [32.5]	1,222 [17.7]	3,055 [35.0]	2,141 [29.3]
8,406 (28.3)	5,755 (24.6)	3,698 (19.2)	6,855 (28.6)	5,149 (24.5)	4,918 (23.5)	4,578 (18.7)	8,196 (30.6)
6,096 (20.5)	4,291 (18.3)	2,932 (15.2)	4,736 (19.8)	3,238 (15.4)	3,889 (18.6)	3,689 (15.1)	6,057 (22.6)
22,192 74.6	17,194 73.5	12,809 66.5	16,873 70.4	13,599 64.7	14,050 67.0	15,710 64.3	19,166 71.6
23,101 <28.6>	18,192 <27.7>	14,072 <23.8>	17,824 <26.1>	15,188 <25.0>	14,535 <23.4>	16,350 <22.8>	20,119 <30.5>
7,636 (33.1)	7,255 (39.9)	5,310 (37.7)	6,780 (38.0)	5,789 (38.1)	4,331 (29.8)	5,550 (33.9)	6,301 (31.3)
		4,651 [87.6]	5,798 [85.5]	4,908 [84.8]	3,476 [80.3]	3,587 [64.6]	4,484 [80.8]
10,522 (45.5)	6,618 (36.4)	4,738 (33.7)	6,326 (35.5)	5,978 (39.4)	6,078 (41.8)	6,214 (38.0)	8,218 (40.8)
		2,601 [54.9]	2,959 [46.8]	2,818 [47.1]	3,422 [56.3]	3,065 [49.3]	2,973 [50.7]
		1,942 [41.0]	3,145 [49.7]	2,693 [45.0]	2,366 [38.9]	2,124 [34.2]	2,454 [41.8]
4,942 (21.4)	4,319 (23.7)	4,024 (28.6)	4,718 (26.5)	3,422 (22.5)	4,125 (28.4)	4,587 (28.1)	5,601 (27.8)
4,506 (19.5)	4,214 (23.2)	3,862 (27.4)	3,368 (18.9)	3,337 (22.0)	3,990 (27.5)	4,319 (26.4)	5,323 (26.5)
12,578 54.4	11,574 63.6	9,334 66.3	11,498 64.5	9,211 60.6	8,456 58.2	10,137 62.0	11,902 59.2
6,150	4,184	3,801	3,238	2,661	4,801	5,582	4,669
3,464	1,436	△ 326	2,137	1,727	793	△ 9	2,595
9,614	5,620	3,475	5,375	4,388	5,594	5,573	7,264

全体の売上高・仕入高に占める比重。

(a) 販売先別売上高構成

在 ASEAN4 日系企業の場合、2001 年度～2013 年度平均で日本向けが 41.0%、現地販売が 28.4%、第三国向けが 30.6%、在アジア日系企業はそれぞれ 37.8%、31.7%、30.5%であった。日本向け販売の比重が最も高く、現地販売は相対的に小さくて第三国向け販売とほぼ同程度の比重しか占めていないことがアジア、ASEAN4 におけるこの業種の最大の特徴である。近年、現地販売は増えてはいるもののまだ主流とはなっていない（2011 年度～2013 年度平均で ASEAN4 で 34.7%、アジアで 35.7%）。

なお、全日系企業の場合は 2001 年度～2013 年度平均で日本向け販売が 22.2%、現地販売が 51.8%、第三国向け販売が 26.1%であったから、全日系企業は現地販売を主目的としていることになる。在アジア日系企業、在 ASEAN4 日系企業の場合は全日系企業全体の傾向とは異なって日本向け販売、すなわち日本への製品逆輸入を主目的とし、そして現地販売と第三国向け販売を副次的目的としていることになる。

(b) 調達先別仕入高構成

2001 年度～2013 年度平均で在アジア日系企業では日本から調達が 39.8%、現地調達が 35.5%、第三国から調達が 24.7%、在 ASEAN4 日系企業ではそれぞれ 31.3%、40.8%、27.8%という構成比であった（全日系企業ではそれぞれ 45.3%、31.0%、23.7%）。製造業全体と対比すると、在アジア日系企業、在 ASEAN4 日系企業とも現地調達の比重が小さく、日本ならびに第三国からの調達の比重が高い。また全日系企業（情報通信機械）と比較すると、在アジア日系企業、特に在 ASEAN4 日系企業は日本からの調達が少なく、現地調達と第三国からの調達が多くなっている。第三国からの調達もほとんど同じアジアからの調達によって占められているので、情報通信機械の場合、アジア、特に ASEAN4 では日本、日系企業所在地、ならびに他のアジア地域間の調達ネットワークの形成

が他の業種に比べて進んでいるとみなすことができる。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

2009年度～2013年度平均で在ASEAN4日系企業の企業内分業度は販売が90.1%、調達が80.8%、在アジア日系企業では販売が93.7%、調達が86.5%であった。在ASEAN4日系企業は販売、調達とも在アジア日系企業よりも企業内分業度は低くなっている。また在ASEAN4日系企業、在アジア日系企業とも販売のほうが調達よりも高いという点で製造業全体の傾向と同じであるが、細かくみると在ASEAN4日系企業の場合は販売では製造業全体の平均を上回っているのに対し、調達では製造業全体の平均を下回っている。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売については、2009年度～2013年度平均で在ASEAN4日系企業では日系企業向けが61.8%、地場企業向けが29.3%、在アジア日系企業ではそれぞれ52.7%、40.1%であった。全日系企業の場合は日系企業向けが36.0%、地場企業向けが59.2%であったから、在ASEAN4日系企業、在アジア日系企業とも日系企業向けが地場企業向けよりも多いという点で全日系企業とは異なっている。さらに在ASEAN4日系企業の場合は在アジア日系企業と比較しても、さらに在ASEAN4日系企業（製造業）全体と比較しても日系企業向けの比重が高く、地場企業向けの比重が小さくなっている。

また現地調達に関しては2009年度～2013年度平均で在ASEAN4日系企業では日系企業からが50.7%、地場企業からが41.8%で、在アジア日系企業ではそれぞれ41.2%、52.0%であった（全日系企業では同じく40.5%、53.0%）。在ASEAN4日系企業の場合、在アジア日系企業や全日系企業と異なって日系企業からの調達が地場企業からの調達を上回っている。

現地取引に関して基本的に全日系企業では販売も調達も地場企業との

取引が中心、在アジア日系企業では販売は日系企業、調達 は地場企業との取引が中心、在 ASEAN4 日系企業の場合は販売も調達も現地の日系企業との取引が中心という構図になっている。

(e) 日本・ASEAN4 間の貿易収支への影響

① ASEAN4 の貿易収支への影響

在アジア日系企業の日本向け販売額 (B) は常に日本からの調達額 (F) を上回っており、両者の差額 ($B - F$) は 2001 年度～2013 年度平均で 6102 億円の黒字であった（全日系企業の場合は逆に日本向け販売額よりも日本からの調達額のほうが大きくなっている）。日系企業の行動様式は基本的に所在地にとって対日貿易収支を改善させる要因となっている。この点で対日貿易収支を悪化させている全日系企業（情報通信機械）の傾向とも、在アジア日系企業（製造業）全体の傾向とも異なるひとつの大きな特徴といえる。他方で所在地からみれば在アジア日系企業の対第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っていて、その黒字額 ($D - H$) は 2001 年度～2013 年度平均で実に 9757 億円に達している。結果的に在アジア日系企業の行動様式は所在地にとって 2001 年度～2013 年度平均で 1 兆 5859 億円もの貿易収支黒字拡大要因、もしくは貿易収支改善要因となっていることになる。

また、在 ASEAN4 日系企業も在アジア日系企業と同様に日本向け販売額のほうが日本からの調達額を上回っている。その差額 ($B - F$) は常に黒字であり（2001 年度～2013 年度平均で 4669 億円の黒字）、在 ASEAN4 日系企業は所在地の対日貿易収支を改善させていることになる。他方で、第三国向け販売額は第三国からの調達額を基本的に上回っており（2009 年度、2013 年度を除く）、結果的に日系企業の行動様式は ASEAN4 にとって対日貿易収支を含む全貿易収支の黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄与していることになる。ただし、傾向的には対第三国貿易収支の黒字額は縮小し、対日本貿易収支の黒字額を下回るように

なっている（この傾向はやや遅れて在アジア日系企業にも若干みられる傾向である）。

なお 2001 年度～ 2013 年度平均の $(B + D) / (F + H)$ をみると、在アジア日系企業では 137.3%（うち日本 (B / F) 123.3%、第三国 (D / H) 159.9%）、在 ASEAN4 日系企業では 161.0%（うち日本 174.1%、第三国 146.3%）であった。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業以上に所在地の貿易黒字拡大もしくは改善に貢献していることになる。とりわけそれは対日貿易収支に当てはまる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均して 2 兆 3612 億円（日本からの調達額 (F) 2 兆 6236 億円 $\times 0.9$ ）、輸入額は 3 兆 5931 億円（日本向け販売額 (B) 3 兆 2338 億円 $\div 0.9$ ）、差し引き 1 兆 2319 億円もの赤字であった。在アジア日系企業は日本の対アジア貿易収支の黒字を減らしていることになる。

他方で、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は同期間の年度平均で 5671 億円（日本からの調達額 (F) 6301 億円 $\times 0.9$ ）、輸入額は輸出額の倍以上に相当する 1 兆 2189 億円（日本向け販売額 (B) 1 兆 970 億円 $\div 0.9$ ）であったから、差し引き 6518 億円の赤字をもたらしていることになる。これは日本の対 ASEAN4 貿易収支の赤字額 8283 億円の 78.7%に相当する。

V 電気機械の行動様式

表 10 は在アジア日系企業（電気機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を、また表 11 は在 ASEAN4 日系企業（電気機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成を示している。

在アジア日系企業では 2001 年度～ 2003 年度から 2011 年度～ 2013 年度にかけて売上高が 1.45 倍（2 兆 3659 億円から 3 兆 4385 億円へ）、仕

表10 在アジア日系企業（電機機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高(A)	20,067 <64.3>	22,814 <66.3>	28,095 <71.0>	36,395 <74.1>	47,855 <75.2>
	日本向け(B)	5,629 (28.1)	5,995 (26.3)	9,266 (33.0)	8,962 (24.6)	13,096 (27.4)
	親企業向け					
	現地販売(C)	6,917 (34.5)	8,696 (38.1)	11,395 (40.6)	13,779 (37.9)	19,558 (40.9)
	日系企業向け					
	地場企業向け					
	第三国向け(D)	7,522 (37.5)	8,123 (35.6)	7,435 (26.5)	13,655 (37.5)	12,997 (31.7)
	アジア向け	3,393 (16.9)	3,560 (15.6)	3,890 (13.8)	5,583 (15.3)	7,309 (15.3)
	B+D	13,150	14,118	16,700	22,616	24,677
	(B+D)/A	65.5	61.9	59.4	62.1	60.3
調 達	仕入高(E)	14,058 <64.3>	16,283 <67.5>	20,667 <73.8>	27,285 <75.9>	31,905 <75.7>
	日本から(F)	4,602 (32.7)	5,275 (32.4)	5,665 (27.4)	7,567 (27.7)	11,394 (30.6)
	親企業から					
	現地調達(G)	5,775 (41.1)	8,518 (52.3)	11,808 (57.1)	14,323 (52.5)	18,510 (49.7)
	日系企業から					
	地場企業から					
	第三国から(H)	3,682 (26.2)	2,490 (15.3)	3,195 (15.5)	5,395 (19.8)	7,576 (23.7)
	アジアから	3,561 (25.3)	2,334 (14.3)	2,921 (14.1)	5,152 (18.9)	7,192 (19.3)
	F+H	8,283	7,765	8,859	12,963	17,683
	(F+H)/E	58.9	47.7	42.9	47.5	55.4
参 考	B-F	1,027	720	3,601	1,395	1,573
	D-H	3,840	5,633	4,240	8,260	5,421
	(B+D)-(F+H)	4,867	6,353	7,841	9,655	9,594

出所)表2と同じ。

注1)<>内の数値は在アジア日系企業(電気機械)が全日系企業(電機機械)の売上高・仕入高

注2)()内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注3)[]内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位: 億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
44,653 <72.8>	41,650 <69.8>	34,612 <69.2>	32,444 <69.6>	30,984 <71.4>	32,488 <69.3>	39,684 <68.9>	34,822 <70.8>
11,756 (26.3)	11,948 (28.7)	8,497 (24.5)	8,227 (25.4)	8,960 (28.9)	7,909 (24.3)	9,845 (24.8)	9,367 (26.9)
		8,303 [97.7]	7,968 [96.9]	8,757 [97.7]	7,098 [89.7]	9,372 [95.2]	8,300 [95.5]
18,943 (42.4)	19,008 (45.6)	17,810 (51.5)	14,722 (45.4)	14,055 (45.4)	15,458 (47.6)	19,868 (50.1)	15,114 (43.4)
		6,531 [36.7]	5,251 [35.7]	6,465 [46.0]	6,136 [39.7]	9,114 [45.9]	6,699 [40.9]
		10,262 [57.6]	8,579 [58.3]	4,538 [32.3]	6,752 [43.7]	9,416 [47.4]	7,909 [48.3]
13,954 (31.2)	10,693 (25.7)	8,304 (24.0)	9,495 (29.3)	7,969 (25.7)	9,120 (28.1)	9,971 (25.1)	10,341 (29.7)
8,800 (19.7)	6,942 (16.7)	5,522 (16.0)	6,177 (19.0)	5,465 (17.6)	6,333 (19.5)	6,485 (16.3)	5,815 (16.7)
25,710 57.6	22,642 54.4	16,801 48.5	17,722 54.6	16,929 54.6	17,029 52.4	19,816 49.9	19,708 56.6
33,665 <73.6>	30,778 <69.9>	25,833 <69.3>	23,290 <71.2>	20,555 <73.8>	20,987 <73.6>	24,815 <71.9>	25,180 <72.6>
9,122 (27.1)	7,072 (23.0)	3,713 (14.4)	5,746 (24.7)	4,427 (21.5)	4,244 (20.2)	4,898 (19.7)	6,449 (25.6)
		2,646 [71.3]	3,456 [60.1]	3,075 [69.5]	3,141 [74.0]	3,416 [69.7]	3,147 [68.3]
18,622 (55.3)	19,034 (61.8)	19,081 (73.9)	13,640 (58.6)	12,177 (59.2)	13,276 (63.3)	15,756 (63.5)	14,211 (56.4)
		6,089 [31.9]	2,340 [17.2]	3,243 [26.6]	3,898 [29.4]	4,096 [26.0]	3,933 [26.6]
		11,892 [62.3]	8,854 [64.9]	7,457 [61.2]	7,682 [57.9]	9,211 [58.5]	9,019 [61.0]
5,920 (17.6)	4,672 (15.2)	3,039 (11.8)	3,903 (16.8)	3,951 (19.2)	3,467 (16.5)	4,160 (16.8)	4,520 (18.0)
5,538 (16.5)	4,370 (14.2)	2,942 (11.4)	3,706 (15.9)	3,813 (18.6)	3,227 (15.4)	3,492 (14.1)	4,277 (17.0)
15,043 44.7	11,744 38.2	6,752 26.1	9,650 41.4	8,378 40.8	7,711 36.7	9,058 36.5	10,969 43.6
2,634	4,876	4,784	2,481	4,533	3,665	4,947	2,918
8,034	6,021	5,265	5,592	4,018	5,653	5,811	5,822
10,667	10,898	10,049	8,072	8,551	9,318	10,758	8,740

に占める比重。

表 11 在 ASEAN4 日系企業（電気機械）の販売先別売上高・調達先別仕入高構成

年度		2001	2002	2003	2004	2005	2006
販 売	売上高 (A)	8,252 <37.4>	9,239 <40.5>	9,217 <32.8>	10,434 <28.7>	11,006 <26.9>	13,397 <28.0>
	日本向け (B)	2,928 (35.5)	3,252 (35.2)	3,008 (32.6)	3,504 (33.6)	4,163 (37.8)	5,243 (39.1)
	親企業向け						
	現地販売 (C)	1,881 (22.8)	2,193 (23.7)	2,331 (25.3)	2,594 (24.9)	2,867 (26.0)	3,107 (23.2)
	日系企業向け						
	地場企業向け						
調 達	第三国向け (D)	3,442 (41.7)	3,794 (41.1)	3,877 (42.1)	4,336 (41.6)	3,976 (36.1)	5,047 (37.7)
	アジア向け	1,576 (19.1)	1,424 (15.4)	1,647 (17.9)	1,506 (14.4)	1,729 (15.7)	1,858 (13.9)
	B+D	6,370	7,046	6,885	7,840	8,139	10,290
	(B+D)/A	77.2	76.3	74.7	75.1	74.0	76.8
参 考	仕入高 (E)	5,831 <41.5>	6,410 <39.4>	6,477 <31.3>	7,066 <25.9>	8,135 <25.5>	10,139 <27.2>
	日本から (F)	1,684 (28.9)	1,692 (26.4)	1,394 (21.5)	1,449 (20.5)	2,003 (24.6)	2,116 (20.9)
	親企業から						
	現地調達 (G)	2,626 (45.0)	3,166 (49.4)	3,353 (51.8)	3,944 (55.8)	4,053 (49.8)	5,813 (57.3)
	日系企業から						
	地場企業から						
参 考	第三国から (H)	1,521 (26.1)	1,552 (24.2)	1,730 (26.7)	1,674 (23.7)	2,079 (25.6)	2,210 (21.8)
	アジアから	1,481 (25.4)	1,490 (23.2)	1,655 (25.6)	1,602 (22.7)	1,997 (24.5)	2,173 (21.4)
	F+H	3,205	3,244	3,124	3,123	4,082	4,326
	(F+H)/E	55.0	50.6	48.2	44.2	50.2	42.7
参 考	B-F	1,244	1,560	1,614	2,055	2,160	3,127
	D-H	1,921	2,242	2,147	2,662	1,897	2,837
	(B+D)-(F+H)	3,165	3,802	3,761	4,717	4,057	5,964

出所) 表 2 と同じ。

注 1) <> 内の数値は在 ASEAN4 日系企業（電気機械）が在アジア日系企業（電気機械）全体の

注 2) () 内の数値は売上高・仕入高に占める構成比。

注 3) [] 内の数値は販売先・仕入先の各構成に占める比重。

(単位:億円、%)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	平均
12,666 <28.4>	11,542 <27.7>	10,159 <29.4>	11,730 <36.2>	9,804 <31.6>	9,773 <30.1>	11,018 <27.8>	10,634 <30.5>
3,755 (29.6)	3,524 (30.5)	2,712 (26.7)	3,007 (25.6)	2,948 (30.1)	2,414 (24.7)	2,962 (26.9)	3,340 (31.4)
		2,664 [98.2]	2,926 [97.3]	2,882 [97.8]	2,335 [96.7]	2,710 [91.5]	2,703 [96.3]
3,649 (28.8)	4,207 (36.4)	3,840 (37.8)	4,547 (38.8)	3,761 (38.4)	3,737 (38.2)	4,434 (40.2)	3,319 (31.2)
		1,518 [39.5]	1,496 [32.9]	1,762 [46.8]	2,130 [57.0]	2,188 [49.3]	1,819 [44.8]
		2,124 [55.3]	2,810 [61.8]	575 [15.3]	1,102 [29.5]	1,542 [34.8]	1,631 [40.1]
5,261 (41.5)	3,811 (33.0)	3,608 (35.5)	4,176 (35.6)	3,095 (31.6)	3,622 (37.1)	3,621 (32.9)	3,974 (37.4)
2,476 (19.5)	1,631 (14.1)	1,687 (16.6)	2,101 (17.9)	1,609 (16.4)	1,994 (20.4)	1,456 (13.2)	1,746 (16.4)
9,016 71.2	7,335 63.6	6,320 62.2	7,183 61.2	6,043 61.6	6,036 61.8	6,583 59.7	7,314 68.8
9,405 <27.9>	8,354 <27.1>	7,045 <27.3>	7,867 <33.8>	6,089 <29.6>	5,686 <27.1>	6,408 <25.8>	7,301 <29.0>
1,341 (14.3)	1,218 (14.6)	883 (12.5)	1,020 (13.0)	1,082 (17.8)	1,226 (21.6)	1,472 (23.0)	1,429 (19.6)
		446 [50.5]	584 [57.3]	606 [56.0]	784 [63.9]	958 [65.1]	676 [59.4]
6,186 (65.8)	5,772 (69.1)	4,835 (68.6)	5,328 (67.7)	3,505 (57.6)	3,390 (59.6)	3,930 (61.3)	4,300 (58.9)
		1,157 [23.9]	1,054 [19.8]	1,004 [28.6]	1,312 [38.7]	1,543 [39.3]	1,214 [28.9]
		3,043 [62.9]	3,123 [58.6]	1,851 [52.8]	1,216 [35.9]	1,579 [40.2]	2,162 [51.5]
1,877 (20.0)	1,363 (16.3)	1,326 (18.8)	1,519 (19.3)	1,502 (24.7)	1,070 (18.8)	1,007 (15.7)	1,572 (21.5)
1,830 (19.5)	1,328 (15.9)	1,279 (18.2)	1,498 (19.0)	1,465 (24.1)	893 (15.7)	939 (14.7)	1,510 (20.7)
3,218 34.2	2,581 30.9	2,209 31.4	2,539 32.3	2,584 42.4	2,296 40.4	2,479 38.7	3,001 41.1
2,414	2,306	1,829	1,987	1,866	1,188	1,490	1,911
3,384	2,448	2,282	2,657	1,593	2,552	2,614	2,403
5,798	4,754	4,111	4,644	3,459	3,740	4,104	4,314

売上高・仕入高に占める比重。

入高が 1.30 倍（1 兆 7003 億円から 2 兆 2119 億円へ）で売上高、仕入高とも製造業全体平均を下回った。だが、在 ASEAN4 日系企業は同期間にそれぞれ 1.15 倍（8903 億円から 1 兆 198 億円へ）、0.97 倍（6239 億円から 6061 億円へ）にとどまったために、当該期間に在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は売上高で 37.6% から 29.7% へ、仕入高で 36.7% から 27.4% へと低下している。これに対して在中国日系企業は同期間に売上高は 2.85 倍（6675 億円から 1 兆 9038 億円へ）、仕入高は 2.68 倍（4855 億円から 1 兆 3000 億円へ）と増えたから、在中国日系企業が在アジア日系企業に占める比重は売上高で 28.2% から 55.4% へ、仕入高で 28.6% から 58.8% へと大幅に上昇している。電気機械の場合、情報通信機械と同様にアジアでは日系企業は ASEAN4 から中国に生産を集約させていることになる（なお、全日系企業では同期間に売上高は 3 兆 5070 億円から 4 兆 9293 億円へと 1.41 倍、仕入高は 2 兆 4671 億円から 3 兆 294 億円へと 1.23 倍に増えている）。

（a）販売先別売上高構成

在 ASEAN4 日系企業の場合、2001 年度～2013 年度平均で日本向け販売が 31.4%、現地販売が 31.2%、第三国向け販売が 37.4% であった。第三国向け販売が最も高く、日本向け販売がそれに次ぎ、現地販売が最も低くなっているが、三者とも 30% 台の比重を占めている。これは現地販売が主流の製造業全体の平均とは大きく異なっている。在 ASEAN4 日系企業は現地販売よりも輸出志向がとりわけ高いということになる。なお、在アジア日系企業の場合は日本向けが 26.9%、現地販売が 43.4%、第三国向けが 29.7% で、在 ASEAN4 と対比して現地販売の比重がやや高いという程度にすぎない。

（b）調達先別仕入高構成

2001 年度～2013 年度平均で在アジア日系企業では日本から調達が 25.6%、現地調達が 56.4%、第三国から調達が 18.0%、また在 ASEAN4

日系企業ではそれぞれ 19.6%、58.9%、21.5%という構成比であった（全日系企業ではそれぞれ 33.8%、48.9%、17.3%）。現地販売が過半を占めている点では製造業全体と同じであるが、相対的に日本からの調達が少ない第三国からの調達が多くなっている。また、全日系企業と比較すると在アジア日系企業、特に在 ASEAN4 日系企業は日本からの調達がさらに低下し、現地調達の比重が高くなっている。

(c) 現地法人と日本の親企業間の企業内分業度

2009 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業の企業内分業度は販売が 96.3%、調達が 59.4%、在アジア日系企業では販売が 95.5%、調達が 68.3%であった。在 ASEAN4 日系企業、在アジア日系企業とも製造業全体と対比して企業内分業度は販売では高く、逆に調達では低くなっている。両者の格差という点では 3 業種のうち電気機械が最も大きい。特に在 ASEAN4 日系企業にはその傾向が強く、日本からの調達のうち非親企業からの調達比率は同期間の平均で輸送機械 10.8%、情報通信機械 19.2%、製造業全体 15.2%にとどまっているのに対して、電気機械では実に 40.6%を占めていることになる。

(d) 現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引の状況

まず現地販売については、2009 年度～2013 年度平均で在 ASEAN4 日系企業では日系企業向けが 44.8%、地場企業向けが 40.1%、在アジア日系企業ではそれぞれ 40.9%、48.3%であった（なお、全日系企業の場合は日系企業向けが 27.9%、地場企業向けが 63.3%であった）。在 ASEAN4 日系企業は日系企業向けが地場企業向けよりも多いという点で在アジア日系企業や全日系企業とは異なっている。さらに日系企業向けと地場企業向けを合計しても 84.9%にとどまっていることから、残りの 15.1%は現地の他の外資企業向けに販売していることになる。この比重は製造業全体平均 4.4%を大幅に上回っている。

また現地調達に関しては同期間平均で在 ASEAN4 日系企業では日系

企業からが 28.9%、地場企業からが 51.5%、在アジア日系企業ではそれぞれ 26.6%、61.0%であった（全日系企業では同じく 23.7%、64.8%）。在 ASEAN4 日系企業の場合、在アジア日系企業や全日系企業と同じく地場企業からの調達に日系企業からの調達を上回っているが、その程度は相対的に低い。これは現地の他の外資企業からの調達の比重が相対的に高いことによる。計算上、在 ASEAN4 日系企業では現地調達において他の外資企業が占める比重は 19.6%に上っている（同じく在アジア日系企業は 12.4%、全日系企業は 11.5%）。

電気機械の場合、他の業種と比べて販売先としても調達先としても日本以外の他の外資企業の占める比重は相対的に高い。日系企業は現地において地場企業や日系企業にとどまらず、他の外資企業とも盛んに取引を行っていることを示している。特にそれは在 ASEAN4 日系企業に当てはまる。

(e) 日本・ASEAN4 間の貿易収支への影響

① ASEAN4 の貿易収支への影響

在アジア日系企業の日本向け販売額 (B) は常に日本からの調達額 (F) を上回っており、2001 年度～2013 年度平均で両者の差額 ($B - F$) は 2918 億円の黒字であった（全日系企業の場合は基本的に日本向け販売額よりも日本からの調達額のほうが大きい）。在アジア日系企業の行動様式は基本的に所在地にとって対日貿易収支を改善させる要因となっている。この点で対日貿易収支を悪化させている全日系企業（電気機械）の傾向とも在アジア日系企業（製造業）全体の傾向とも異なるひとつの大きな特徴となっている。他方で所在地からみれば在アジア日系企業の第三国向け販売額 (D) は第三国からの調達額 (H) を大きく上回っていて、その黒字額 ($D - H$) は 2001 年度～2013 年度平均で実に 5822 億円に達している。結果的に日系企業の行動様式は日系企業所在地にとって 2001 年度～2013 年度平均で 8740 億円もの貿易収支黒字拡大要

因、もしくは貿易収支改善要因となっていることになる。

また、在 ASEAN4 日系企業も常に日本向け販売額のほうが日本からの調達額を上回っている（2001 年度～2013 年度平均で 1911 億円の黒字）。在 ASEAN4 日系企業は所在地の対日貿易収支を改善させていることになる。他方で、第三国向け販売額は第三国からの調達額を常に上回っている。在 ASEAN4 日系企業の行動様式は所在地にとって対日貿易収支はもちろん、全貿易収支の黒字拡大、もしくは貿易収支改善に寄与していることになる。

なお 2001 年度～2013 年度平均の $(B + D) / (F + H)$ をみると、在アジア日系企業では 179.7%（うち日本 (B / F) 145.2%、第三国 (D / H) 228.8%）、在 ASEAN4 では 243.7%（うち日本 233.7%、第三国 252.8%）であった。在 ASEAN4 日系企業は在アジア日系企業以上に所在地の貿易黒字拡大もしくは改善に貢献していることになる。とりわけそれは対日貿易収支に当てはまる。

②日本の貿易収支への影響

日本からみた在アジア日系企業による輸出額は平均で 5804 億円（日本からの調達額 (F) 6449 億円 $\times 0.9$ ）、輸入額は 1 兆 408 億円（日本向け販売額 (B) 9367 億円 $\div 0.9$ ）、差し引き 4604 億円もの赤字であった。他方で、日本からみた在 ASEAN4 日系企業による輸出額は平均で 1286 億円（日本からの調達額 (F) 1429 億円 $\times 0.9$ ）、同じく輸入額は輸出額の約 3 倍に相当する 3711 億円（日本向け販売額 (B) 3340 億円 $\div 0.9$ ）であったから、差し引き 2425 億円の赤字をもたらしている。日系企業の行動様式は、アジアに対しては貿易収支黒字の縮小を、ASEAN4 に対しては貿易収支赤字の拡大を日本にもたらしていることになる。

おわりに

以上、統計資料に基づいて主に在アジア日系企業（製造業）と対比しながら在 ASEAN4 日系企業（製造業）の行動様式について検討してきた。

在 ASEAN4 日系企業が在アジア日系企業に占める比重は製造業全体では売上高・仕入高とも徐々に低下する傾向にあるが、これは在中国日系企業の急増のためであった。全世界に占める比重は次第に増えて現時点ではともに全世界のほぼ 5 分の 1 を占めている。その意味で日本企業にとって ASEAN4 の占める地位は着実に上昇しているのである。

業種別では輸送機械が売上高・仕入高とも急増し、今や ASEAN4 はアジアのほぼ半分を占めるに至っている。それに対して情報通信機械と電気機械は海外生産を中国に集約した結果として、ASEAN4 では情報通信機械は 2003 年度、電気機械は 2006 年度をピークに売上高・仕入高とも減少に転じ、アジアに占める比重も大幅に低下させている。

販売先別売上高構成についてみると輸送機械では現地販売が過半を占めている。これに対して情報通信機械では日本向け販売の比重が、電気機械では第三国向け販売の比重が最も多く、現地販売は最も少ない。ただし、近年は両業種とも現地販売の比重が増える傾向にあり、2008 年度以降になると情報通信機械では第三国向け販売を上回り、また電気機械では第三国向け販売と日本向け販売の双方を一举に上回るようになっている。

調達先別仕入高構成では輸送機械と電気機械では現地調達が過半を占め、しかも両業種とも近年は現地調達の比重を増やしている。それに対して情報通信機械でも現地調達が最も多いものの、その比重は 40% 程度にすぎない。

なお日本と当該国間貿易に占める日系企業（製造業）の比重をみると、ASEAN4 では他地域に比べて際立って高い。日本・ASEAN4 間貿易で

は日系企業（製造業）がその主導的役割を担っているといっても過言ではない。

販売・調達における現地法人と日本の親企業間の企業内分業度は輸送機械が最も高く、情報通信機械がそれに次ぎ、電気機械が最も低い。3 業種とも販売よりも調達のほうが企業内分業度は低いが、特に電気機械はその傾向は顕著でその企業内分業度は平均で 60% を割っている。電気機械の場合、日系企業は日本の親企業以外の企業との取引が相対的に高いことを示している。

また販売・調達における現地法人と現地の日系企業・地場企業間取引についてみると、情報通信機械では現地法人は販売・調達とも日系企業との取引のほうが地場企業との取引よりも多くなっている。これに対して輸送機械・電気機械では現地法人は販売では日系企業との取引のほうが多いが、調達では地場企業との取引が多くなっている。ただし、現地法人と現地の非日系外資企業との取引比率は電気機械が販売で 15.1%、調達で 19.6% と最も多く、情報通信機械がそれに次ぎ（それぞれ 8.9%、7.5%）、輸送機械が最も少なかった（同じく 4.1%、2.5%）。これは本文でも述べているが、電気機械では販売先としても調達先としても日本以外の他の外資企業の占める比重は相対的に高く、日系企業は現地において現地企業や日系企業にとどまらず、非日系外資企業とも盛んに取引を行っていることを示している。

貿易収支に関しては、日系企業所在地にとって輸送機械では対日貿易収支は常に赤字、情報通信機械と電気機械では黒字であった。製造業全体では 2008 年度以降は赤字となっている。また、対第三国貿易収支はこれら 3 業種ならびに製造業全体で 2009 年度と 2013 年度の情報通信機械を例外として常に黒字であった。そしてそれらを合わせた ASEAN4 の貿易収支は情報通信機械や電気機械はもちろん、輸送機械や製造業全体でも黒字であった。在 ASEAN4 日系企業は所在地の貿易収支の黒字

拡大・改善に貢献していることになる。それに対して、日本からみると在 ASEAN4 日系企業の販売・調達活動は輸送機械では貿易収支の黒字を、また情報通信機械や電気機械、ならびに製造業全体では貿易収支の赤字をもたらしている。

在 ASEAN4 日系企業（製造業）の行動様式は以上のように整理することができよう。

冒頭でも述べたように、ASEAN はアジアにおける経済的ネットワークの形成を牽引する要の位置にある。こうしたなかで日本と ASEAN 諸国の中核的存在である ASEAN4 間の貿易において日系企業は重要な位置を占めており、その行動様式が日本・ASEAN4 間貿易に及ぼす影響力は他地域に所在する日系企業以上に大きい。在 ASEAN4 日系企業（製造業）がどのような行動様式を採っていくのか今後も目が離せないであろう。

（注）

- （1）拙稿「在中国日系企業（製造業）の行動様式」（奈良学園大学社会科学学会『社会科学雑誌』第 13 巻、2015 年 12 月、所収）。
- （2）ASEAN 経済共同体や ASEAN 諸国の FTA などの最近の動向をも視野に入れた ASEAN 経済の実態については、深川淳一・助川成也『ASEAN 大市場統合と日本』文眞堂、2014 年、浦田秀次郎・牛山隆一・可部繁三郎編『ASEAN 経済統合の実態』文眞堂、2015 年、石川幸一・朽木昭文・清水一史編『現代 ASEAN 経済論』文眞堂、2015 年、などを参照されたい。
- （3）経済産業省『我が国企業の海外事業活動』第 43 回調査、219～220 ページ。